

「高槻市みらいのための改革方針」
に基づく取組と成果(令和7年度まで)

令和8年9月
高槻市

目次

はじめに	1
① 「みらいのための改革方針」について	2
(1)改革方針について	
(2)これまでの取組の経過	
② 改革の成果(財政面の充実)	5
取組の方向性に沿った財政面の充実を図る改革	
(1)歳入改革	
(2)歳出改革	
(3)公営企業・外郭団体改革	
③ 改革の成果(未来志向のまちづくり)	12
6つの具体的方向に沿った未来志向の取組	
(1)医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市	
(2)子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市	
(3)安全・安心の向上に積極的な都市	
(4)情報の開示や市民等との協働に積極的な都市	
(5)歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市	
(6)交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市	
④ 更なる成長へ -「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ-	34
⑤ 人口動向や民間調査等の評価	37

はじめに

本市では、財政の健全性が保たれている今のうちから市政運営の在り方を見直し、20年後、30年後の未来に向けたまちづくりを進め、将来にわたり持続可能な行財政運営を行うため、みらい創生審議会を設置し、同審議会からの答申を踏まえ、平成29（2017）年9月に、『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針』を策定した。また、令和7（2025）年2月に「高槻市みらいのための改革方針（『大阪の高槻』から『日本の高槻』へ）（以下「改革方針」という。）」へと改定を行った。

本資料は、改革方針に基づき、財政面の充実を図りつつ、未来志向の魅力あるまちづくりを進めてきた本市の取組と成果を取りまとめ、作成したものである。

本資料の構成は、

「①『みらいのための改革方針』について」では、改革方針の概要を示すとともに、改革方針の策定からこれまでの取組の経過について示している。

「② 改革の成果(財政面の充実)」では、財政面の充実に向けた取組について、改革方針で掲げた「歳入改革」「歳出改革」「公営企業・外郭団体」の方向性に沿って、その成果を取りまとめている。

「③ 改革の成果(未来志向のまちづくり)」では、縮小均衡の改革に陥らない未来志向の改革を目指し、財政面の充実を図るとともに、本市の持続的な成長につなげていくための6つの具体的方向に沿って取り組んできたまちづくりの成果を取りまとめている。

「④ 更なる成長へ -『大阪の高槻』から『日本の高槻』へ-」では、これまでの改革の成果を踏まえ、全国に存在感を示す「日本の高槻」としての更なる成長に向けたまちづくりについて掲載している。

「⑤ 人口動向や民間調査等の評価」では、本市の人口動向や財政の状況、市民意識調査や民間機関による評価等について、改革方針策定以降の状況を中心に掲載している。

【参考】本資料で用いている地方公共団体の区分（※政令市、中核市等の一覧を42ページに記載している。）

政令市（政令指定都市） 全国に792ある市の中で、人口50万人以上の市から政令で指定された都市で、一般の市では都道府県が行っている事務のうち、児童福祉、生活保護、母子保健、食品衛生、結核予防等の健康福祉に関する事務や、教育、環境、都市計画等に関する事務を担っている。全国に20市、府内に2市（大阪市・堺市）ある。

中核市 人口20万人以上の市の申出に基づき政令で指定された都市で、都道府県が処理することが効率的な事務を除く、保健衛生（保健所設置市が行う事務）など政令市が担う事務を担っている。全国に62市、府内に7市（高槻市・東大阪市・豊中市・枚方市・八尾市・寝屋川市・吹田市）あり、本市は平成15年に府内2番目の中核市として指定されている。

特別区 東京都の23区

保健所政令市 政令市、中核市、特別区のほか、保健所の設置を政令で指定された都市で、全国に5市（小樽市・町田市・藤沢市・茅ヶ崎市・四日市市）ある。

北摂7市 豊中市・池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・摂津市

1

「みらいのための改革方針」について

(1)改革方針について

改革方針において、推進に当たってのコンセプトとして、基本となるテーマ・留意すべき4つの考え方を設定するとともに、「みらい創生」に向けた「取組の方向性」、「6つの具体的な方向」を設定し、財政面の充実を図るとともに、まちの魅力・評価を高め、持続的な成長につなげていくこととしている。

今後対処すべき課題

- 人口減少による市税収入の減少
- 本格的な少子高齢化への対応
- 公共施設の老朽化対策
- デジタル化の急速な進展を背景とした市民サービス向上、業務効率化への対応 など

基本テーマ

市民が健康で生き活きと暮らす
誰もが住みやすい高槻市を目指す
「強い財政」、「強い組織」を実現し
市民と協働した「輝く未来」をつくることで
「大阪の高槻」から「日本の高槻」へと
更なる飛躍を遂げる

4つの考え方

- [1]未来志向の魅力あるまちづくり
- [2]事業自体の必要性、公民の役割の検証
- [3]生産性の向上
- [4]相対的な世代間バランスの調整

取組の方向性

- (1)成長戦略
- (2)歳入改革
- (3)歳出改革
- (4)公営企業・外郭団体改革

6つの具体的な方向

- ①医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市
- ②子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市
- ③安全・安心の向上に積極的な都市
- ④情報の開示や市民等との協働に積極的な都市
- ⑤歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市
- ⑥交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市

本資料②改革の成果(財政面の充実)

本資料⑤改革の成果(未来志向のまちづくり)

目標

「みらい創生」に必要な財源の確保、健全財政の維持

「住みやすいまち、訪れたいまち」

市民や来訪者にも満足度の高い施策の充実

「質の高い市政運営」

全国的にも高い行政水準を基盤とする市政運営

市民の愛着・誇りの醸成

都市の風格・魅力の向上

まちとしての魅力・評価を高め、
持続的な成長につなげる

-「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ-

本資料④更なる成長へ-「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ-
本資料⑥人口動向や民間調査等の評価



(2)これまでの取組の経過

①改革方針の策定(平成29年9月)

本市では、財政の健全性が保たれているうちから市政運営の在り方を見直し、20年後、30年後の未来に向けたまちづくりを進め、将来にわたり持続可能な行財政運営を行うため、みらい創生審議会（以下「審議会」という。）を設置し、議論を重ねてきた。平成29（2017）年9月に、審議会からの答申を踏まえ、『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」を策定し、「みらい創生」の取組を推進してきた。

改革方針の策定から5年が経過した令和4（2022）年9月には、審議会の意見を踏まえ、本市が改革方針に基づき推進してきた取組と成果について取りまとめた。さらに、令和7（2025）年2月には、令和5（2023）年度までの実績を中心に取りまとめた結果、令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの5年間で、歳入改革による増収、歳出改革による経費削減、公営企業・外郭団体改革の取組を合わせた財政効果は約90億円にのぼった。

②改革方針の改定(令和7年2月)

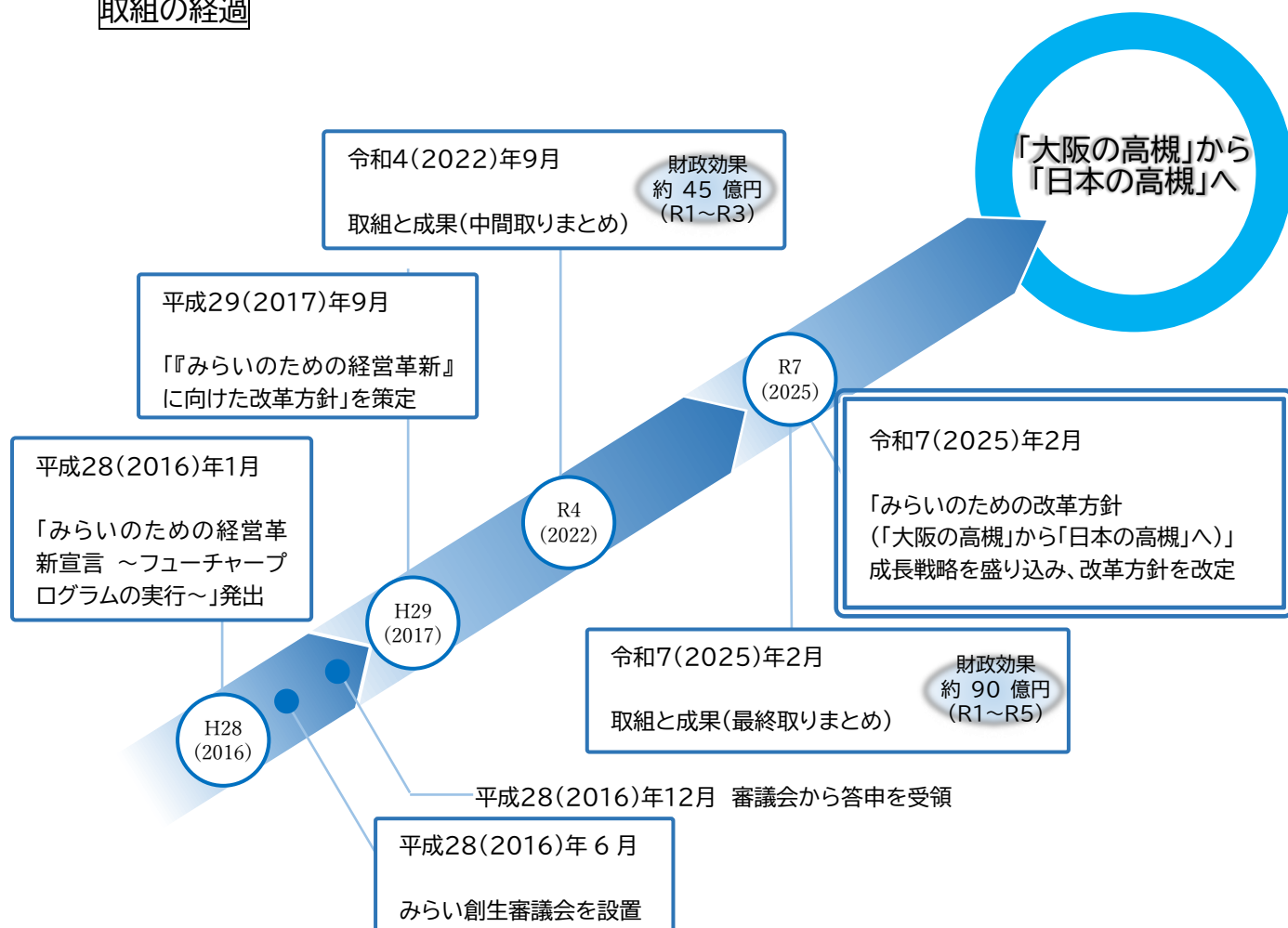
「みらい創生」の取組が成果を上げる一方、今後に対処すべき課題があることから、これまでの取組の成果の継続・発展のため、改革方針の見直しを行い、引き続き取り組むべき改革に加え、次世代に明るい未来を引き継いでいくための成長戦略を盛り込み、令和7（2025）年2月に「高槻市みらいのための改革方針（「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ）」へと改定を行った。

新たな改革方針では、これまで積み重ねてきたまちづくりの成果を礎とし、全国に存在感を示す「日本の高槻」として更なる飛躍を遂げるべく、「風格と魅力ある都市の形成」、「子育て・教育施策への積極的な投資」、「交流人口・定住人口増加に向けた取組の推進」を成長戦略として掲げるとともに、改革方針に基づく取組を一層推進し、市民が愛着と誇りを持ち、来訪者にとっても満足度の高い魅力ある施策の充実と、その施策を担う市政運営の質の向上に努めることとしている。

③改革方針に基づく取組と成果

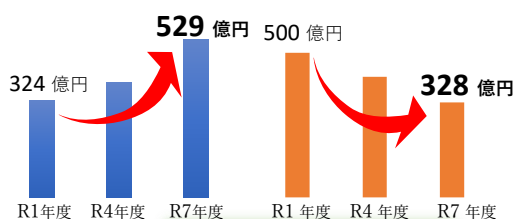
本市は、改革方針に基づく将来を見据えた改革を推進し、財政面の充実を図りつつ、未来志向の魅力あるまちづくりを進めてきた。安満遺跡公園や高槻城公園芸術文化劇場の整備など、本市の更なる発展の礎となる都市機能の充実強化や、子育て支援施策の大胆な拡充に積極的に取り組んできたことで、近年は市外からの来訪者の増加や子育て世代を中心に人口の社会増が続くとともに、民間機関等からの評価も高まっている。

取組の経過

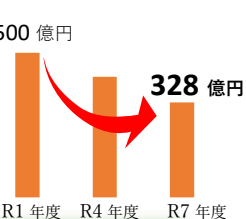


改革による主な成果

積立金残高が増加
(市の貯金)



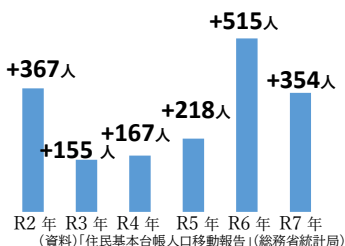
市債残高が減少
(市の借金)



市民1人当たりの市債残高の少なさ
(令和6年度)

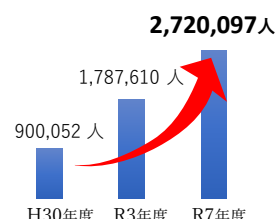
府内1位 (33市中)

人口の社会増を継続
(転入>転出)



特に
子育て世代
が増加傾向

主要観光施設利用者数が増加



シビックプライドランキング 2025

※人口 10 万人以上の
全国 278 自治体中
全国3位
関西1位

(資料) 株式会社読売広告社
都市生活研究所
「シビックプライド調査 2025」

2

改革の成果(財政面の充実)

改革方針においては、未来志向の魅力あるまちづくりを実現するためには、まずは財政面の充実を図るための改革が最も重要とし、「歳入改革」「歳出改革」「公営企業・外郭団体改革」の改革の方向性に沿って取組を進めてきた。

令和元年度から令和7年度の7か年における財政的成果は、歳入改革による増収、歳出改革による経費削減、また、公営企業・外郭団体改革の成果を合わせて約158億円であった。

また、改革については、新たな財源の創出や人件費の抑制のように、今後も効果が継続する取組も多く含まれている。



◆財政状況◆

43年連続で黒字決算を維持 市債残高の少なさ・積立金残高の多さは全国的にも良好な水準



(1)歳入改革

効果額計 約96億3,200万円

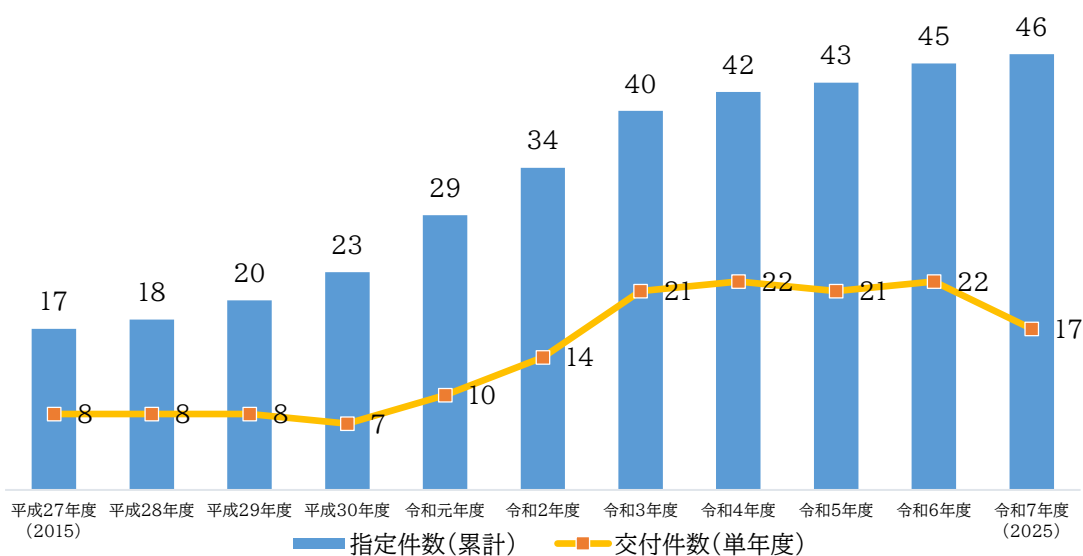
〔i〕新たな財源の創出

効果額 約61億9,200万円

①企業誘致による税収の増に向けた奨励金の交付

▶ 企業立地促進制度の開始（平成18年度）以来、令和7年度までで46件の事業所を指定

■企業立地奨励金の制度活用実績：指定事業所件数(累計)、交付件数

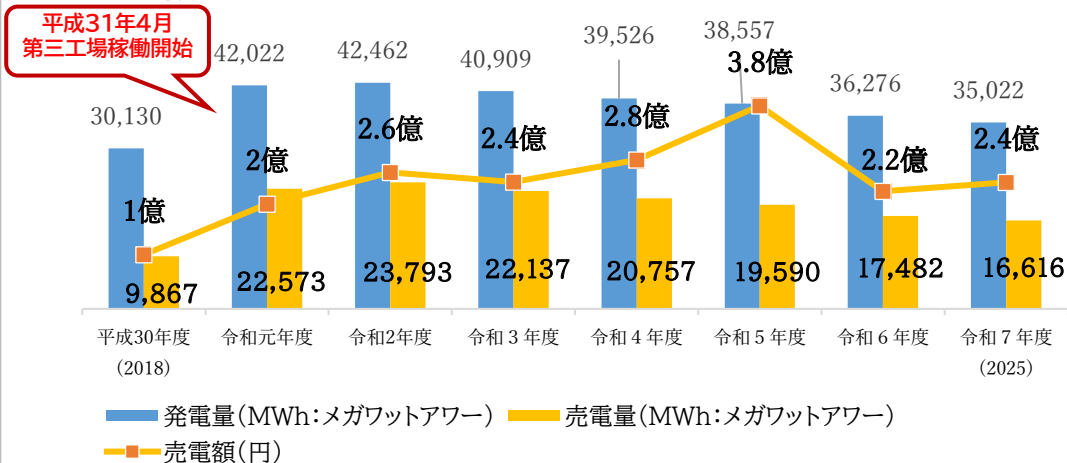


※企業立地促進条例に基づき、事業所の新設等に対し、事業所税相当額、固定資産税・都市計画税の2分の1相当額を5年間交付する制度

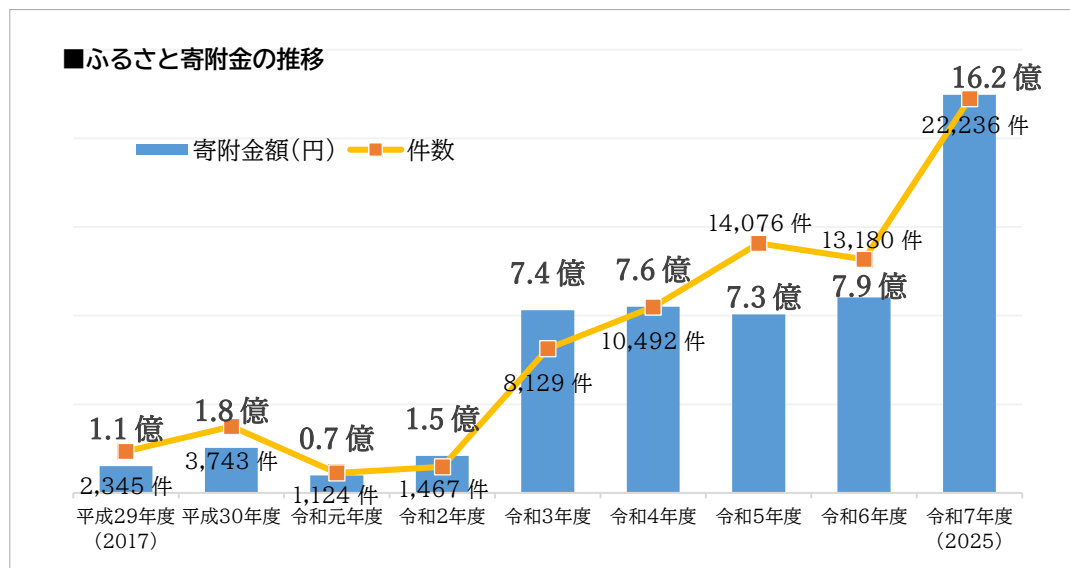
②エネルギーセンターへの高効率ごみ発電の導入による売電収入の増

▶ ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを活用して発電

■ごみ発電による売電額
売電額が大幅増



③ふるさと納税制度の充実・PRによる寄附金の増



④安満遺跡公園・高槻城公園芸術文化劇場の整備、本市への関西将棋会館の移転に向けた寄附金募集

⑤ネーミングライツ(命名権)の積極的な活用による維持管理費の創出

〔活用施設〕

安満遺跡公園（ポーネルンド Park Center、TAKAJYO TOILET、サンスター広場、SAKURA 広場）

高槻城公園芸術文化劇場（トリシマホール、太陽ファルマテックホール、サンユレックホール）

〔ii〕公有財産の処分・活用の推進

効果額 約27億 5,700 万円

①用地の処分・活用

〔主な取組〕

施設名	実績
保育所・幼稚園（5施設）	民間活用による認定こども園化
元衛生事業所	事業用地として売却
高槻駅北自転車駐車場	ホテル事業用地として貸付
弁天駐車場	高槻島本夜間休日応急診療所の移転先として活用
元環境科学センター・元芥川受水場	事業用地として売却
市営バス JR 高槻西滞留所	関西将棋会館の移転先、駒音公園用地として活用
元三島救命救急センター ・高槻島本夜間休日応急診療所	高槻警察署の移転先として活用
高槻警察署（令和8年度移転予定）	高槻警察署移転後、高槻城公園として整備

② 公共施設への民間施設誘致による使用料収入の確保



安満遺跡公園(飲食店等)

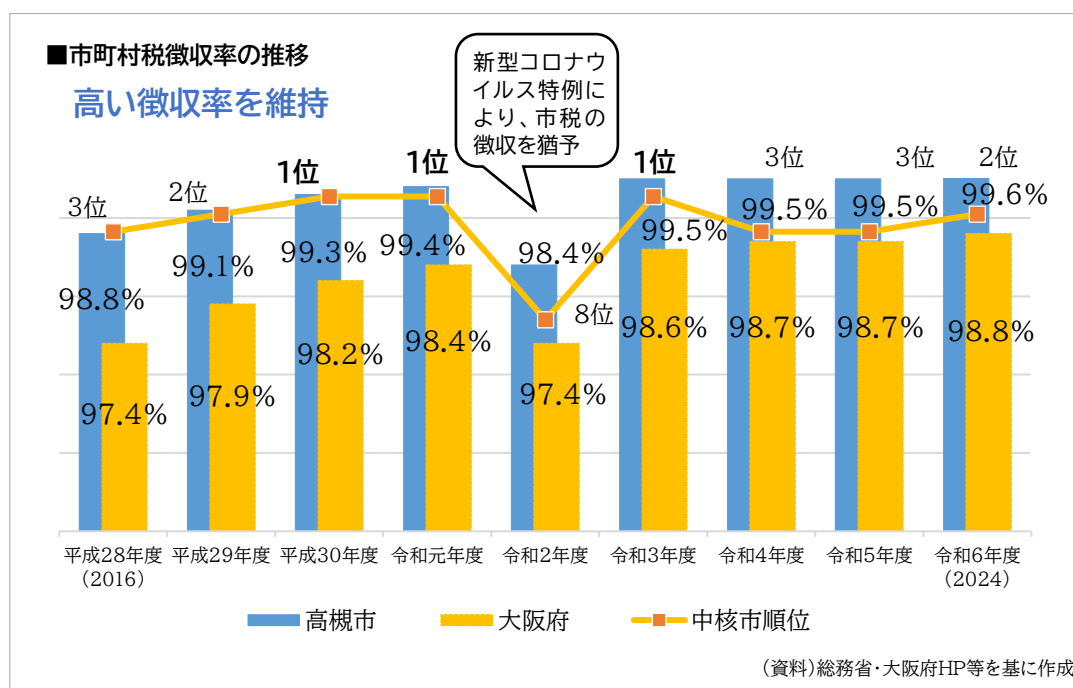


高槻城公園芸術文化劇場(カフェ)

〔iii〕税収の確保・受益者負担の見直し など

効果額 約6億8,300万円

① 納税指導の徹底や未申告調査等による税収の確保





(2)歳出改革

効果額計 約52億4,900万円

〔i〕職員人件費の抑制

効果額 約8億9,900万円

①働き方改革に向けた業務効率化等による時間外勤務の削減

▶ 業務のオンライン化による効率化などを推進し、時間外勤務を削減

〔時間外勤務時間総数〕

(単位：時間)

年度	平成30年度 (2018)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (2025)
時間数 (一般職級)	364,200	315,800	283,300	290,600	308,400	290,000	267,300	274,700
平成29年度 比較	52,000	3,600	▲28,900	▲21,600	▲3,800	▲22,200	▲44,900	▲37,500
時間数 (主査・副主幹)	—	—	—	115,800	118,000	102,500	101,700	104,400

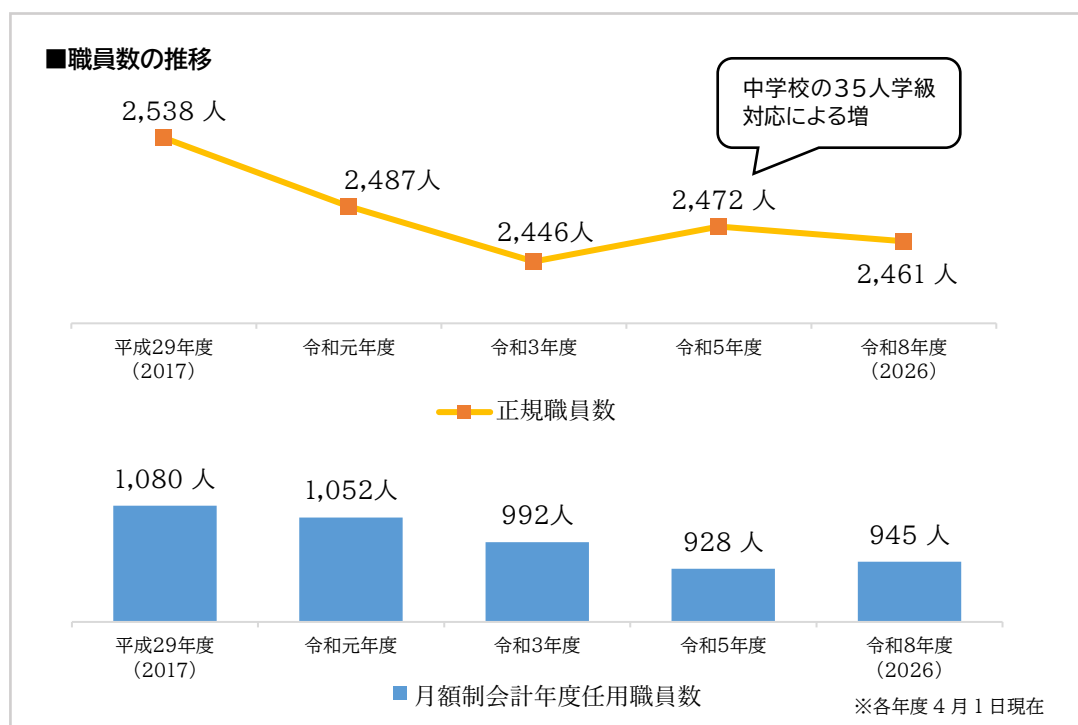
※平成30年度は大阪府北部地震に伴う時間外勤務が増加している。

②保育士や学校校務員の体制等の見直し

〔ii〕適正な人員配置

①適正な人員配置により、業務の更なる効率化を推進

▶ DXの進展による業務効率化や将来の人口減少等を見据え、採用数を精査しスリム化を実現



〔iii〕新たな技術・手法の導入等によるコスト削減

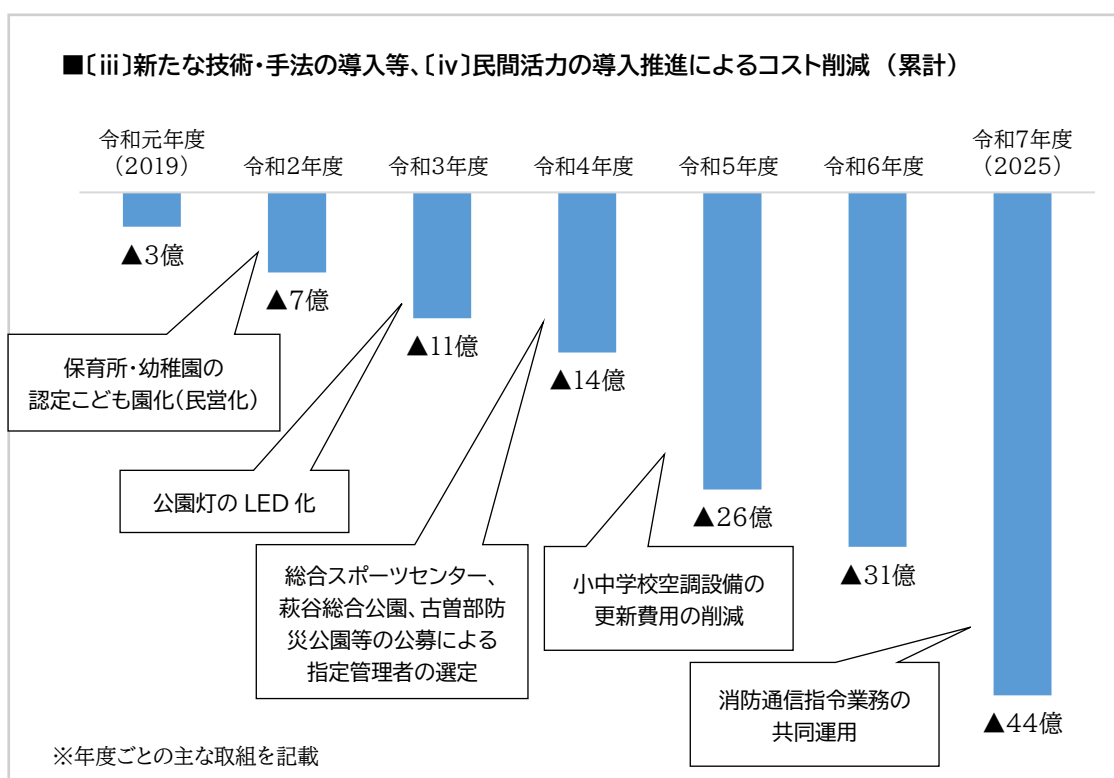
効果額 約22億7,600万円

- ① 価格や環境負荷に配慮した電気・ガスの調達による公共施設の光熱費の削減
- ② 街路灯、公園灯のLED化による維持管理費(光熱費等)の削減
- ③ エネルギーセンターへの高効率ごみ発電の導入による電力購入額の削減
- ④ 環境科学センターの廃止による経費の削減
- ⑤ 消防通信指令業務の島本町との共同運用による経費の削減(令和7年10月開始) など

〔iv〕民間活力の導入推進

効果額 約20億7,400万円

- ① 保育所・幼稚園の認定こども園化(民営化)による運営経費の削減
 - ② 庁舎空調・照明機器のESCO事業での更新による費用・光熱水費の削減
 - ▶ エネルギー省力化を伴う施設の改修経費を光熱水費の削減分で補う事業
 - ③ 市営住宅建替事業へのPFI手法の導入
 - ▶ 民間の資金やノウハウを活用し、公共施設等の建設や運営等を行う手法
- ※③は中長期事業のため効果額には含んでいない。
- ④ 総合スポーツセンター、萩谷総合公園、古曽部防災公園等の公募による指定管理者の選定
 - ⑤ 小中学校空調設備の維持管理付設計施工方式での設置・更新による費用の削減
 - ⑥ 情報システムのクラウド化に伴う物理サーバ費用の削減
 - ▶ 庁舎内で管理していたサーバを外部のデータセンターへ集約し、コスト削減と災害対応力を向上





(3) 公営企業・外郭団体改革

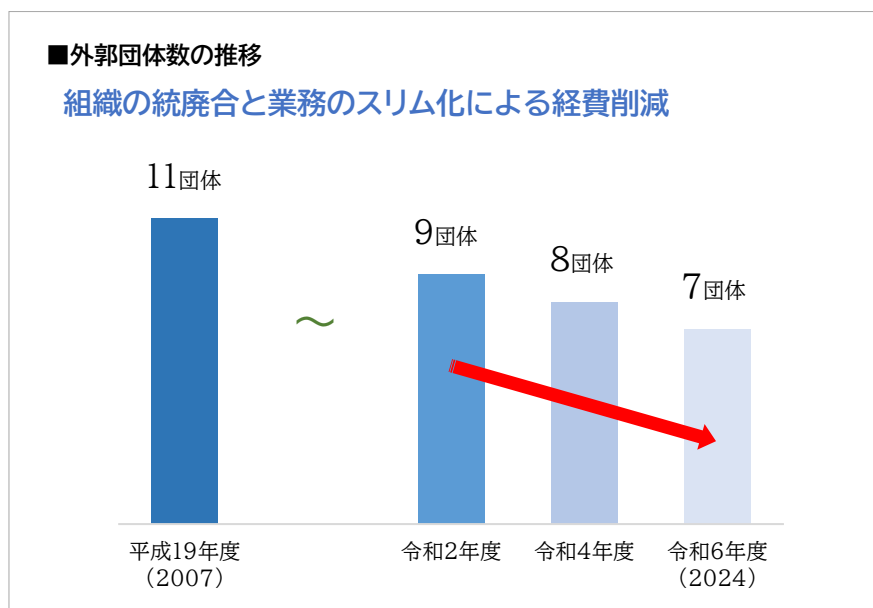
効果額計 約9億6,800万円

① 社会福祉協議会と社会福祉事業団の事業統合(令和3年度から)

※社会福祉事業団は令和5年度末に法人解散(残余財産は市に帰属)

② 文化振興事業団とみどりとスポーツ振興事業団の事業統合(令和4年度から)

※みどりとスポーツ振興事業団は令和3年度末に法人解散



③ 水洗化率の向上による下水道使用料収入の増収

④ マンホールふた広告による収入

⑤ バス事業の効率的な経営の努力

⑥ バス車内外や待合所施設等に係る広告料、グッズ販売等による収益の向上

3

改革の成果(未来志向のまちづくり)

改革方針では、厳しい財政状況が見込まれる中であっても、明るい未来を創生することが必要としている。そのため、縮小均衡の改革に陥ることなく、未来志向の改革を目指し、市民が愛着と誇りを持てる「住みやすいまち」、来訪者にとっても満足度の高い「訪れたいまち」としての魅力・評価を高め、持続的な成長につなげていくための6つの具体的方向を定め、取組を推進している。

財政面の充実を図るとともに、未来志向のまちづくりを推進してきたことにより、本市の魅力が高まり、近年、若い世代の社会増が見られるなど居住地としての評価も高まっている。

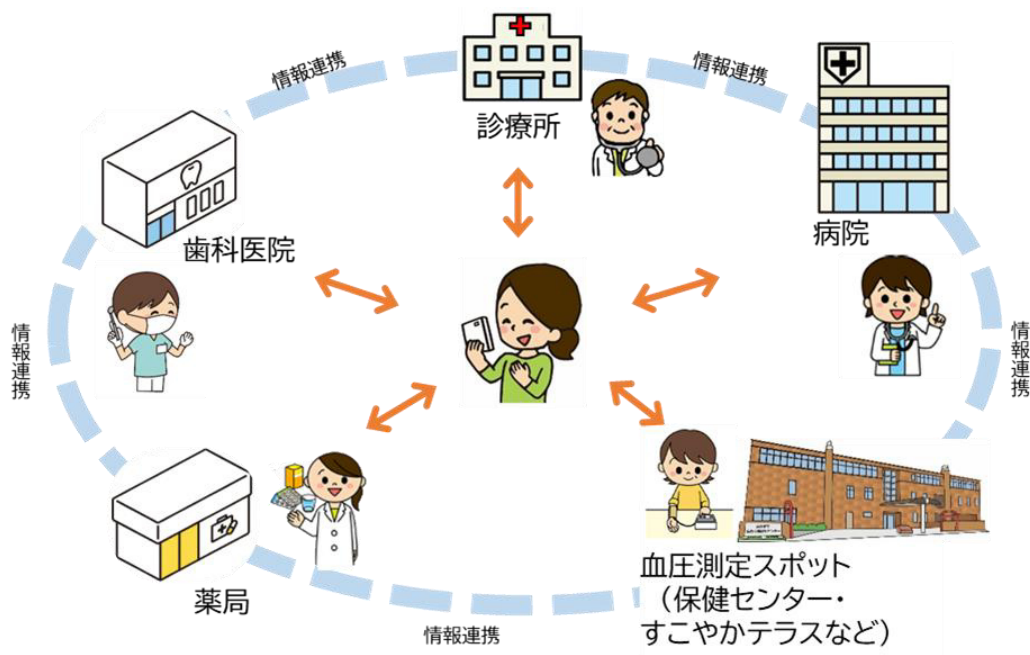
(1)医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市

①「健康医療先進都市たかつき」の推進

- ≫令和6年2月、本市、大阪医科薬科大学、市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会の5者で「健康医療先進都市」推進のための連携に関する協定を締結。
- ≫「健康医療先進都市たかつき」推進連携会議を設置。各機関から選出された委員によるプロジェクトチームを組織し、専門的知見に基づく検討を進め、市と関係機関がより一層連携して健康・医療施策の充実を進める。

②医歯薬連携による「たかつきモデル」の構築

- ≫家庭での血圧測定の実践化を図るため、「はにたん血圧みまもりノート」を作成。ノートを活用し、病院・診療所・歯科医院・薬局が連携して市民の血圧管理をサポートする地域医療体制の構築



③がん患者や骨髄ドナーへの助成を開始

- ≫がん治療によって外見の変化を受けた方にウィッグ等の購入費用の一部を助成（令和6年度から）
- ≫18歳以上40歳未満の末期がん患者に在宅介護サービスの利用料の一部を助成（令和8年度から）
- ≫骨髄などの提供を行う市内在住のドナーと当該ドナーを雇用する市内事業所に対する助成金を交付（令和6年度から）

④すい臓がん早期診断プロジェクトの支援(令和8年度から)

- ≫すい臓がんの早期診断体制の確立のため、ハイリスク者をスクリーニングするチェックシートを活用し、精度の高い検査に繋げる病診連携を構築

⑤ピロリ菌検査・除菌の実施

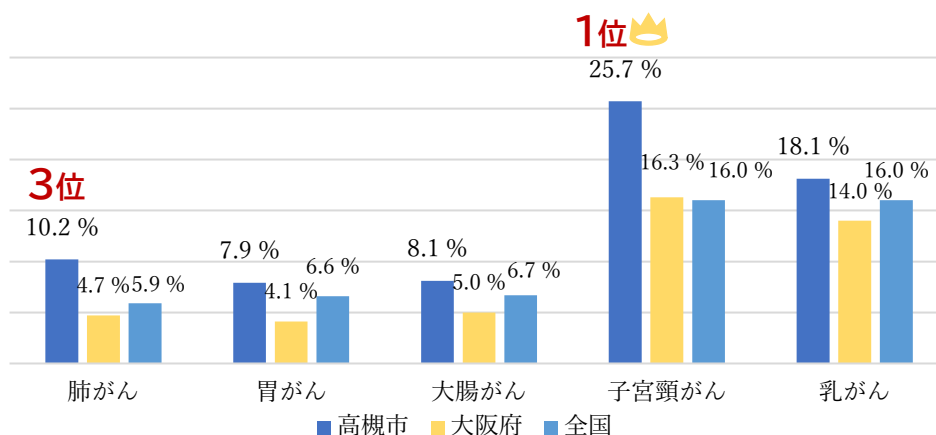
- ≫中学2年生を対象にピロリ菌の検査から除菌までを無料で実施 **全国初**
 - ≫胃がん検診の対象となるまでの20～49歳の成人にもピロリ菌検査を実施（自己負担額500円）（令和7年4月から20代に拡充）
- ※ピロリ菌は、日本における胃がんの最大のリスク要因とされており、ピロリ菌を除菌することで胃がんの発症を大幅に減らすことができるとされている

⑥がん検診の無料化

■がん検診受診率

全国の主要都市中、子宮頸がん1位、肺がん3位の受診率

（全国政令市・特別区、中核市、保健所政令市88市区中）



※ 令和6年度

※ 検診の種類は、厚生労働省「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に掲げられ、市町村によるがん検診が推進されているもの

⑦全国に誇るべき医療体制

- ≫人口 10 万人当たりの医師の人数が 448.3 人 **全国で 10 番目**
薬剤師の人数は 282.7 人 **全国で3番目**（ともに令和 6 年）
 - ≫日常的な健康管理から高度医療まで切れ目のない医療体制
かかりつけを後方支援する「地域医療支援病院」が 5 施設 **中核市で最多**
 - ≫高度医療を担う「特定機能病院」に大阪医科薬科大学病院が指定 **全国に 88 か所**
 - ≫次世代のがん治療法として有望な BNCT※の臨床と研究を行う「大阪医科薬科大学
関西 BNCT 共同医療センター」が立地 **全国に6か所、西日本では唯一**
- ※ホウ素中性子捕捉療法。従来の放射線治療では対応が困難ながんにも適応となる可能性があり、患者にかかる負担が小さいため、患者の生活の質の向上が期待できる。

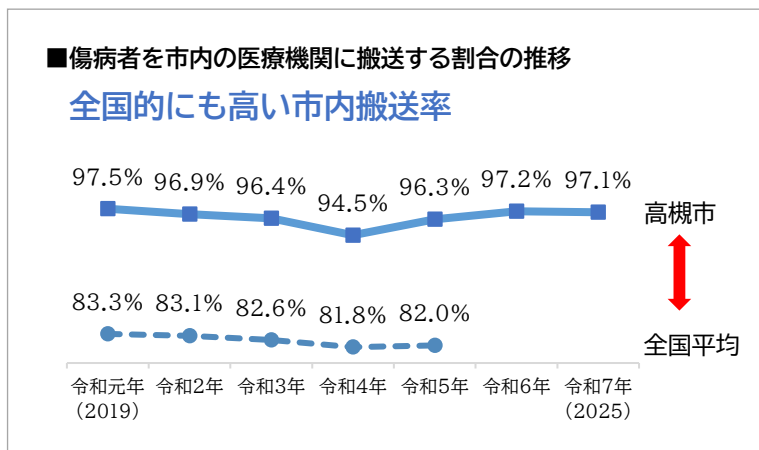


⑧充実した救急医療体制

- ≫大阪医科薬科大学病院に救命救急センター機能を引継ぎ（令和 4 年 7 月）
 - ≫一次救急（初期救急）を担う「高槻島本夜間休日応急診療所」が新築移転（令和 5 年 4 月）
- 365 日体制で夜間から早朝にかけて内科、小児科に加え、外科を診療する体制を整備するのは **関西で唯一**



- ≫二次救急は地域医療支援病院 5 施設など市内 12 病院
- ≫三次救急を担う大阪医科薬科大学病院
- ≫三次救急のうち、重篤な小児患者の 24 時間体制の受入などに対応する小児救命救急センターである高槻病院 **府内で3施設、北摂で唯一**
- ≫救急車に医師が同乗するドクターカーを運用



■脳血管疾患死亡率(%、R5)

高槻市	50.54
中核市平均	65.61

- ⑨ 健幸ポイント事業^{※1}（年間約 6,700 人が参加）、
ますます元気体操^{※2}・もてもて筋力アップ体操^{※3}
（年間約8,600人が参加）などの取組 （共に令和7年度）

※1 健康や生涯学習に関するイベントへの参加でポイントが付与される事業
※2 高齢者の介護予防を目的とする健康体操
※3 「もっと手軽に、もっと手堅く」体力向上することを目的とする体操



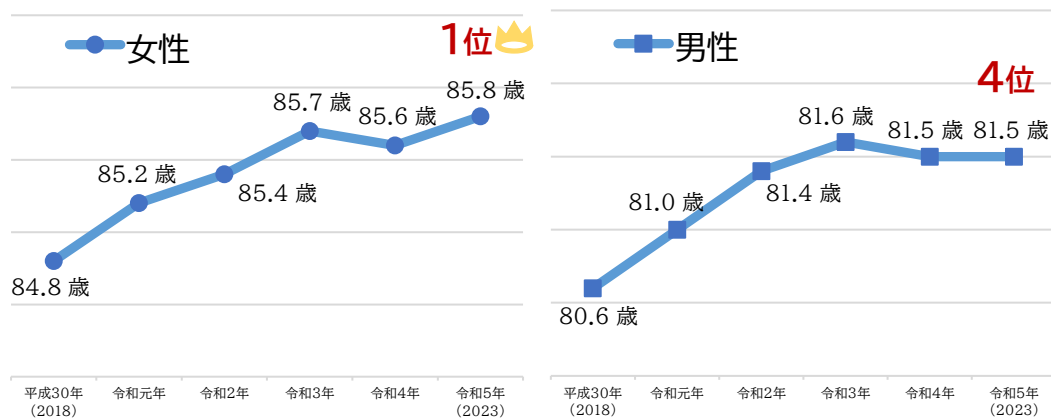
- ⑩ 関西最大級(30基)の健康遊具を備えた健康づくり広場「アクトレ」が芥川緑地内に完成
≫大阪医科薬科大学監修のもと、体力レベルや運動目的に合わせて利用できる



11 健康寿命の延伸

■健康寿命(直近5年平均)の推移 ※府内33市の順位

女性は府内1位(平成30年～)を継続
男性も府内4位(令和5年)



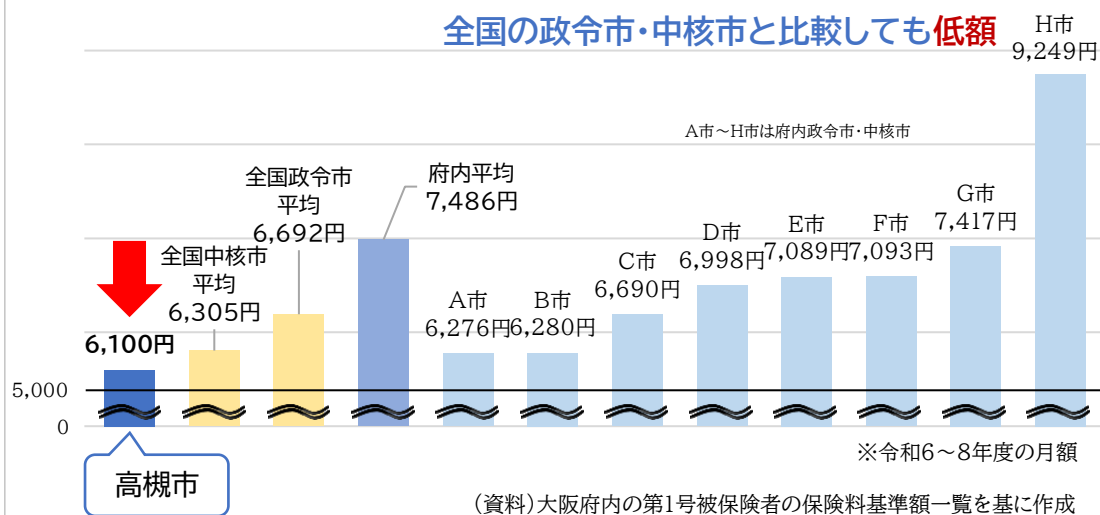
※ 健康寿命:平均寿命から不健康な期間(要介護2～5)を差し引いた期間

12 介護保険料の抑制

■府内政令市・中核市の介護保険料

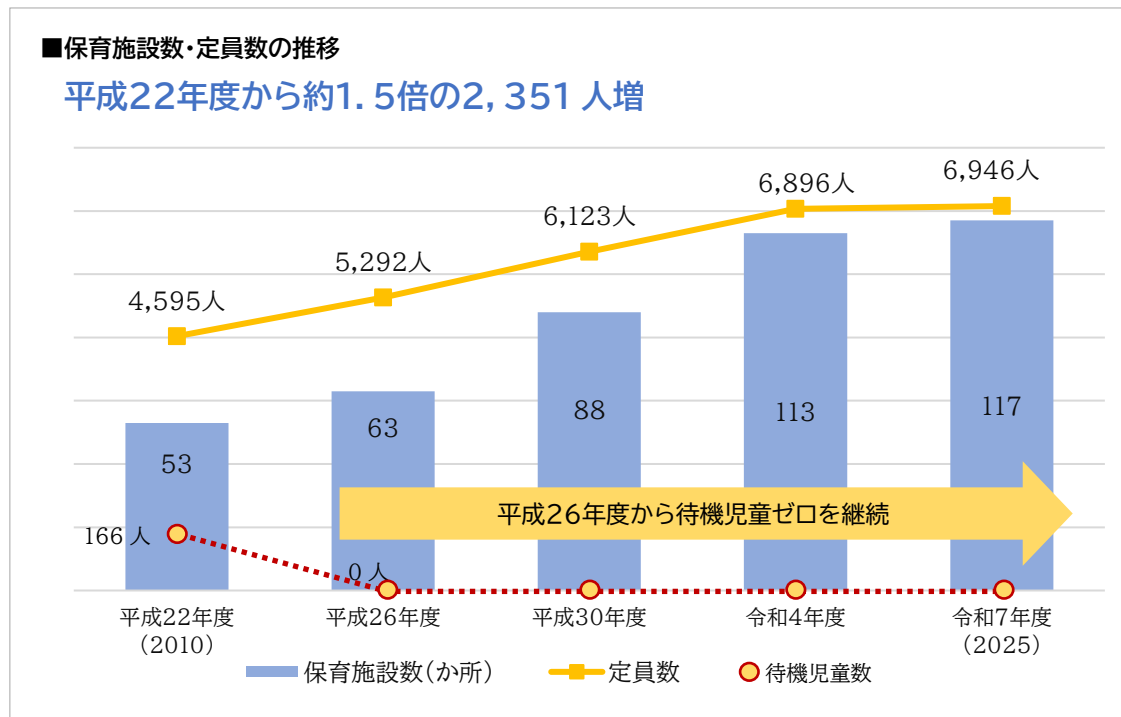
府内政令市・中核市で最も低額

全国の政令市・中核市と比較しても低額



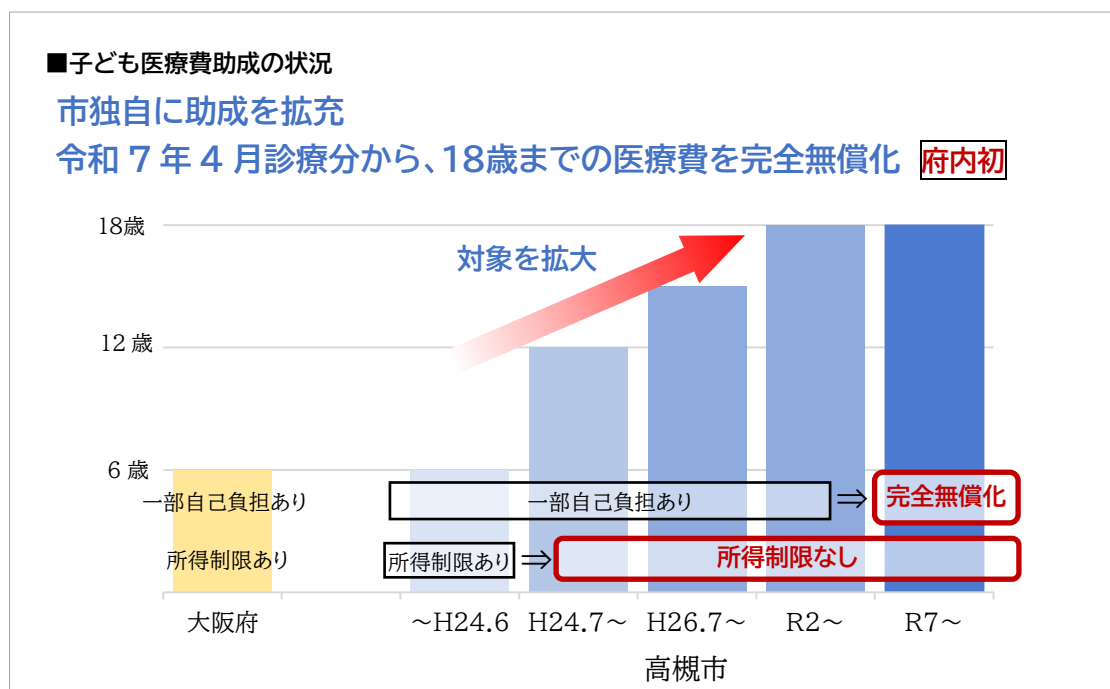
(2)子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市

① 認定こども園化及び小規模保育事業所設置等による保育の受け皿の確保



② 認可保育施設等の2歳児クラスの保育料無償化(令和8年度から) 北摂初

③ 子ども医療費の無償化



④全ての妊婦の健診費用助成を拡充

	上限額	助成回数
～平成23年7月	5万6千円	14回
平成23年8月～	6万9千円	14回
平成25年4月～	12万円	14回
令和6年10月～	16万6千円	17回(多胎妊婦は+5回)

≫ 令和6年10月から助成回数を拡充、多胎妊婦に対する追加助成を開始 **全国トップクラス**

⑤小中学校全学年で35人学級編制を実施

■35人学級編制の状況

市独自に35人学級編制を実現

	小学校		中学校	
	高槻市	国・府	高槻市	国・府
平成18年度	小1	小1		
平成19年度	小1・2	小1・2		
平成24年度	小1・2・6			
平成25年度	全学年			
↓				
令和4年度		小1～3	中1	
令和5年度		小1～4	全学年	
令和6年度		小1～5		
令和7年度		全学年		
令和8年度				中1

⑥市立小中学校給食費の恒久的な無償化 **府内中核市で初、全国的にも先進的な取組**

≫ 国に先駆けて、中学校は令和4年度から、小学校は令和5年度夏休み明けから、ともに市独自で実施。

※国は令和8年度から小学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる無償化）を実施

≫ 小学生1人当たり年間約6万円、中学生1人当たり年間約7万円

≫ 義務教育9年間では1人当たり約57万円分を無償化

■学校給食費の無償化の取組

小学校給食費

期間	内容
令和3年8月から令和3年12月まで	実施期間を定め無償化
令和4年8月から令和5年7月まで	実施期間を定め無償化
令和5年8月から	恒久的に無償化

中学校給食費

期間	内容
令和3年8月から令和3年12月まで	実施期間を定め無償化
令和4年4月から	恒久的に無償化

⑦民間事業者を活用した水泳授業

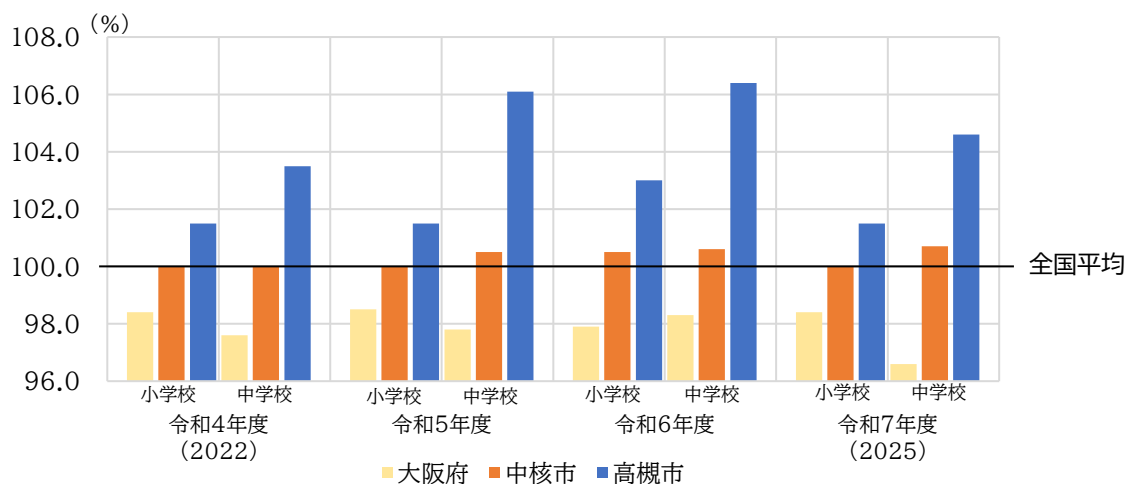
≫ 小学校 2 校で試行実施(令和 7 年度)

⑧全校での連携型小中一貫教育実施

※中学校区単位で小・中学校が連携し、義務教育 9 年間を通して児童生徒を育てる

■小中学校の学力推移(全国平均を100とした場合の正答率)

全国・中核市・大阪府平均を上回る学力を維持



(資料)全国学力・学習状況調査の国語・算数・数学の平均正答率を基に作成

⑨全中学校区でコミュニティ・スクールを導入(令和7年度)

⑩小中学校における空調設備の設置・更新

≫ 普通教室等の更新 (約 1,200 室) (令和 5 年度完了)

≫ 特別教室等への設置 (約 200 室) (令和 5 年度完了)

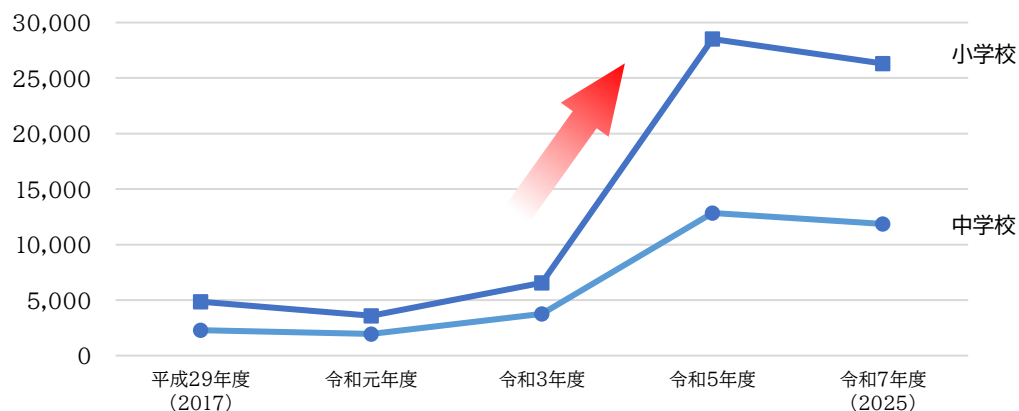
≫ 体育館 59 校全校 (令和 7 年度全校設置完了)

※全国公立小中学校体育館 設置率 31.7% (令和 8 年 5 月時点・文部科学省調査)



⑪「学校図書シン100万冊計画」に基づく蔵書の増冊を実施

■学校図書館 図書購入冊数



■子育て・教育施策の主な取組(令和元年度以降)

保育ニーズへの対応・保育環境の充実

- 「子ども未来館」開館
- 送迎保育ステーション事業を実施



子育て負担の軽減

- 子ども医療費の完全無償化(令和7年4月診療分から実施)【府内初】
- インフルエンザ予防接種費用助成の対象を中学校3年生まで拡大
- 2歳児クラスの保育料無償化【北摂初】(令和8年度～)
- 幼児二人同乗用自転車の購入費を補助【北摂初】(令和8年度～)
- 市立小中学校給食費の恒久的な無償化を開始
- 給食費支援を私立小中学校等児童生徒に拡充【北摂初】(令和8年度～)
- 市営バス「かるがもパス」(乳児保護者等特別運賃制度)を運用開始
- 市営バス「おでかけパス」(小・中学生向け全線乗り放題乗車券)を運用開始
- 小学生の市営バス運賃無償化を検討(令和9年4月開始予定)



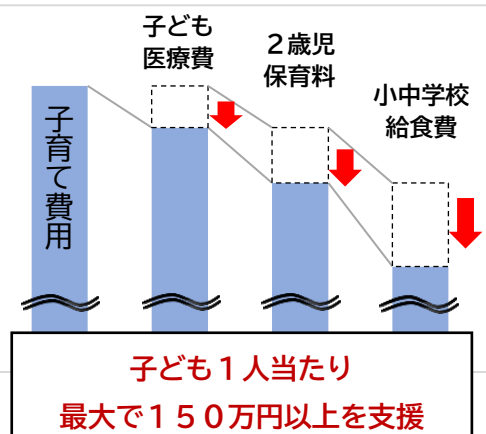
教育環境の充実

- 小中学校全学年で35人学級編制を実施
- 蔵書の増冊を行う「学校図書シン 100 万冊計画」を推進
- 小中学校の空調設備を更新(普通教室)・設置(体育館・特別教室)
- 見守り付き校庭開放を20校で実施(令和8年度末までに40校で実施)
- 民間事業者を活用した水泳授業を試行実施
- 全中学校区でコミュニティ・スクールを導入
- 児童生徒1人1台タブレット端末を整備
- 小学校の全ての普通教室に電子黒板を導入(令和8年度～)
- 児童生徒の習熟度に応じた学習ができるAIドリルを導入(令和8年度～)
- 運動習慣の確立に向け、デジタルアプリを3中学校区で導入(令和8年度～)



子育て・教育のトップランナー都市として、ふさわしい施策を推進

無償化施策による子育ての負担軽減額(主なもの)



市独自の無償化施策により負担軽減を実現

子ども医療費 : 0～18歳で、約12万円

2歳児保育料 : 所得に応じ、約12万円～約83万円

小中学校給食費 : 小中学校9年間で、約57万円

※令和8年度から、国が小学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる無償化)を実施

(3)安全・安心の向上に積極的な都市

①危機管理センターを供用開始(令和8年4月から)

- ≫総合センター 6 階に危機管理センターを整備
- ≫災害対策に必要な機能をワンフロア内に設置
災害対策の中核拠点として、被害情報や対応状況を
一元的に把握し、迅速な災害対策の決定や指揮命令を実施
- ≫平常時には、防災の普及啓発・研修など、
自助・共助力を強化する場として活用



②地域防災力の向上

- ≫市全域大防災訓練を5年に一度実施（過去に3度実施）し、合計約7万人が参加
- ≫大防災訓練の成果や課題を踏まえた淀川広域避難タイムラインを策定

③中心市街地を中心に雨水対策施設の整備

- ≫合計16か所で29,490 m³（25mプール約81杯分）の貯留量

④各種公共施設を耐震化

- ≫全小中学校の耐震化など、公共建築物の約98%が耐震化完了
- ≫橋梁の耐震化完了

⑤民間・公共施設ブロック塀の撤去推進

- ≫小中学校のブロック塀は撤去完了（令和4年度）
- ≫民間ブロック塀等の撤去工事へ補助を開始（平成30年7月）
補助限度額を最高100万円に拡充（令和元年度）
令和5年度から限度額を300万円に増額 補助件数は **府内1位**（令和7年度）



⑥民間施設の耐震化を推進

- ≫木造住宅の耐震補助実績 **府内トップクラス**
- ≫分譲マンションの耐震改修補助の実施 **府内7市のみ**

⑦JR高槻駅及び阪急高槻市駅の全ホームにホーム柵を導入

- ≫JR西日本東海道本線区間の既存駅で **1番目**

⑧JR摂津富田駅にホーム安全スクリーン設置

⑨貯水機能付給水管の整備

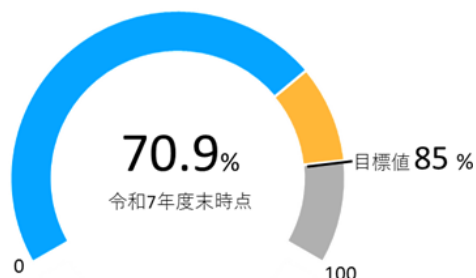
- ≫災害時に水道の断水・濁水が発生した際の飲用水の確保策
として、貯水機能付給水管を水道部庁舎に設置（令和7年度）
府内初
- ≫令和8年度以降、避難所である小中学校10校に順次設置



10 水道施設の耐震化

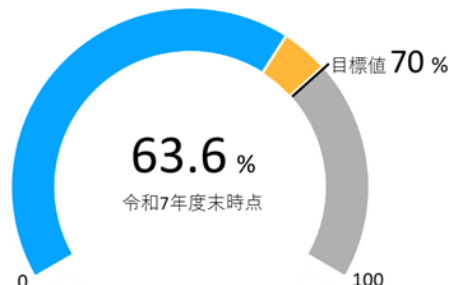
■重要給水施設管路の耐震適合率

令和12年度の目標値 85%



■基幹管路の耐震適合率

令和12年度の目標値 70%

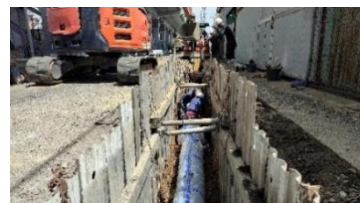


※重要給水施設管路：災害時に特に水を必要とする拠点病院や救護所、避難所等に至る管路

※基幹管路：被害を受けると断水の影響が広範囲になってしまう管路

11 下水道施設の耐震化

≫重要な幹線管きょの耐震化率 令和7年度末時点 42.0%
(令和8年度目標 42%)

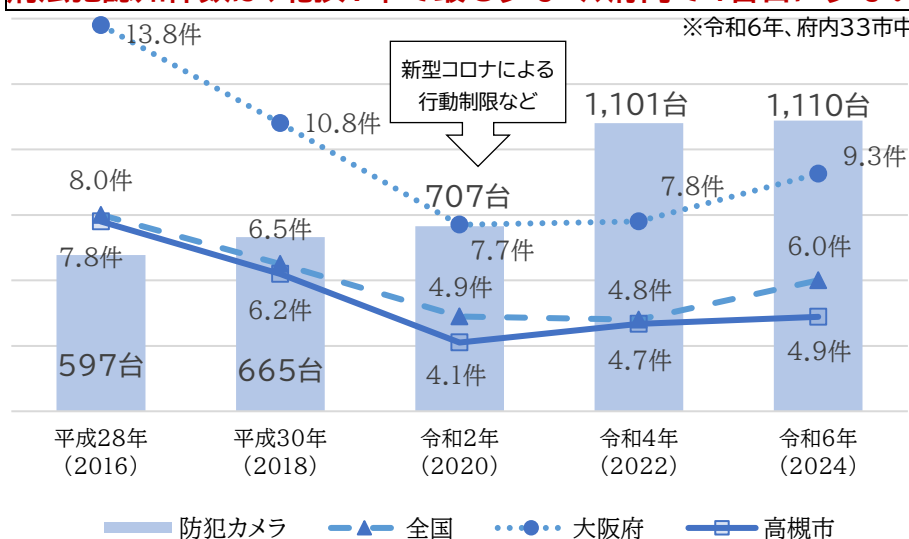


12 全小学校通学路のほか市街地への防犯カメラ設置

■刑法犯認知件数(千人当たり)の推移と防犯カメラ設置台数

刑法犯認知件数は、北摂7市で最も少なく、府内で4番目に少ない

※令和6年、府内33市中



13 高槻オリジナル 安全教育副読本の作成(全小中学校に展開)

14 学校安全の先進的制度セーフティプロモーションスクール認証※

※学校安全(生活・災害・交通)の推進を目的とした中期目標・計画を設定し、その達成のための組織整備や評価の共有などが継続されていることが認定された学校

≫令和2年度に寿栄小学校が認証取得 **国内25校目** ※全国約5万1千校(初等中等教育機関)

≫令和4年度には第三中学校、芝生小学校、丸橋小学校が取得 **国内43校目**

≫中学校区内の全ての小中学校が認証校となるのは **全国初**

15 交通事故件数

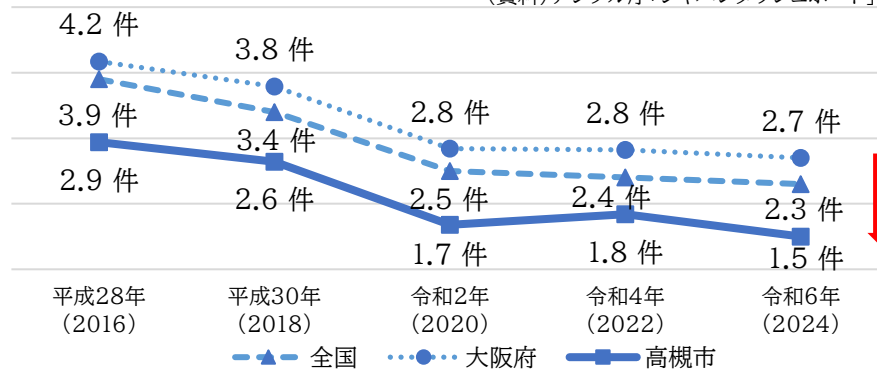
■交通事故件数の推移(千人当たり)

北摂7市で最も少なく、全国の政令市・中核市で7番目に少ない

※令和2年以降

※令和6年

(資料)デジタル庁「ジャパンダッシュボード」

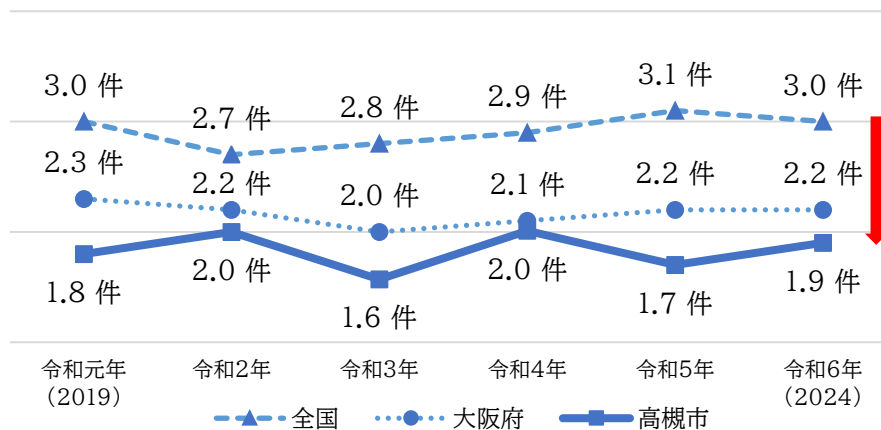


(資料)大阪府交通安全協会「大阪の交通白書」を基に作成

16 火災発生件数

■火災発生件数の推移(一万人当たり)

全国・大阪府を下回る低水準で推移



(資料)総務省消防庁「消防白書」を基に作成

17 中消防署富田分署と府内最大規模の消防団拠点施設を整備(令和6年度運用開始)



18 消防指令センターの島本町との共同運用(令和7年10月運用開始)

- ≫ 119番受信体制の強化
- ≫ 相互応援体制の迅速化
- ≫ 大規模災害時の対応強化
- ≫ 運営費用の縮減



19 特殊詐欺や悪質商法の対策

- ≫ 特殊詐欺被害防止サポーター制度^{※1}を創設

(令和6年1月創設、4月開始。令和7年度末時点で4,005人を認定)

- ≫ 高齢者を対象に詐欺電話対策機器^{※2}の無料貸出しを実施

令和8年度から貸出数を拡大し、75歳以上の単身世帯で希望する全ての人に貸与
(平成29・30年度に432台、令和5年度に220台、6年度に280台、7年度に395台)

※1 特殊詐欺被害防止サポーター講座を受講した方をサポーターに認定し、自らの防犯意識の高揚、見守り等に取り組んでいただく制度

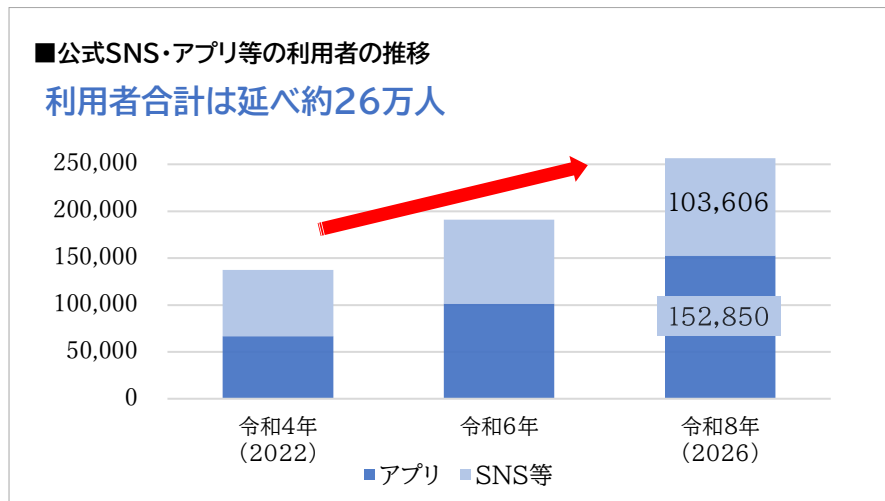
※2 平成29、30年度貸出分は詐欺等に使用された電話番号からの着信を拒否する機器
令和5年度以降の貸出分は着信すると警告メッセージを流し、自動で通話を録音する機器

(4)情報の開示や市民等との協働に積極的な都市

- ①本市の魅力や市政情報を更に効果的に情報発信するため、広報誌及びホームページをリニューアル(令和4年3月から4月にかけて)

- ②LINE等のSNSやアプリを活用した効果的な情報発信

≫「公式防災 X」「はにたん子育て応援アプリ」など、分野別の SNS やアプリも充実



- ③全国的にも充実した図書館蔵書数

≫市民1人当たり蔵書冊数は中核市で4番目に多い(令和7年度)

- ④NPO法人数は104法人、市民公益活動サポートセンター※の登録団体数は218団体
(共に令和7年度)

≫市民公益活動サポートセンターの登録団体数は、平成28年度(158団体)から、3割以上増加

※ボランティアやNPOなど市民の自主的な社会貢献活動を支援する組織



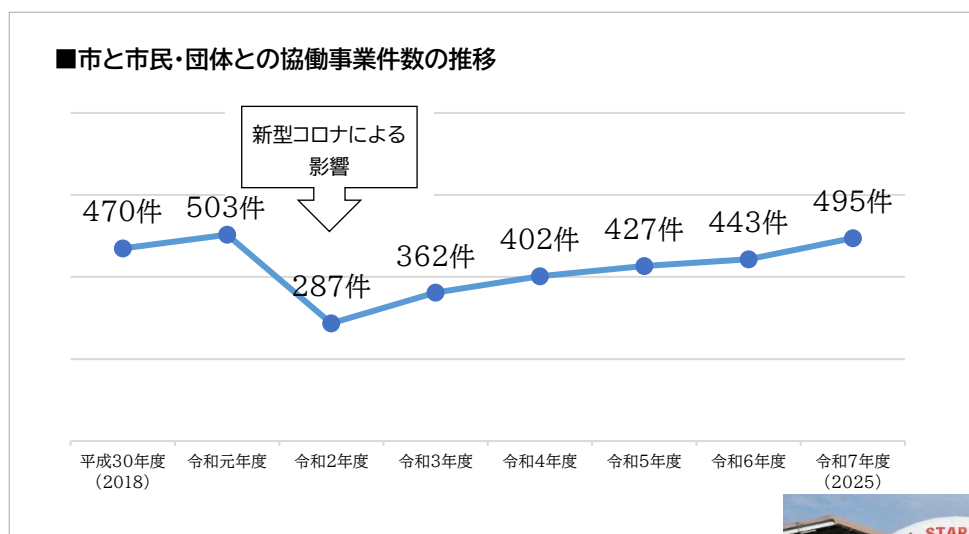
⑤商工会議所を始めとする企業等との連携協定締結を推進

〔締結した連携協定（一部抜粋）〕

相手方	締結時期	取組内容
(公社)日本将棋連盟	平成30年9月	将棋の普及や将棋を通じた青少年の健全育成など
西日本旅客鉄道(株)	平成31年3月	駅周辺・鉄道沿線の課題解決や新たなまちづくりなど
日本郵便(株)	令和3年3月	配達ネットワークをいかした子どもの見守り活動など
(株)ガンバ大阪	令和4年2月	サッカーを始めとしたスポーツの普及及び振興など
(株)明治	令和4年3月	市民の健康増進・フレイル予防など
(株)生命誌研究館	令和6年7月	生物多様性の保全など
阪急阪神ホールディングス(株)	令和6年10月	駅周辺や鉄道沿線におけるまちづくりなど
(一社)雅楽協会	令和7年8月	鶴殿のヨシ原の保全や雅楽を核とした伝統芸能文化の振興など
高槻市農業協同組合	令和8年1月	農業の振興、地産地消の推進など
高槻商工会議所	令和8年1月	市内商工業の発展、地域経済の振興など

そのほか、市民の健康増進等に関する連携協定や災害時の相互応援協定など、多数あり

⑥市民・団体との協働事業※を推進



※本市が共催・後援・委託する事業等

イベント等の共催（高槻シティハーフマラソン、市民避難訓練など）

イベント等の後援（高槻まつり、高槻ジャズストリートなど）

事業の委託（放課後子ども教室など）



⑦ 市民・団体との協働事業を推進(防災分野)

» 市内を4地域に分け、市民避難訓練を地域順に実施



組立式貯水槽の設営



マンホールトイレの設置

» 市民防災協議会と協働で、災害に強いまちづくり・人づくりを推進



市民防災協議会



防災講演会

(5) 歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市

① 将棋振興の推進(タイトル戦等の誘致・開催、高槻産木材製将棋駒の配付等)

- ≫ 日本将棋連盟との包括連携協定の締結 **自治体初**
- ≫ 「将棋のまち推進条例」の制定(令和6年11月17日施行) **全国初**
- ≫ 令和6年11月17日「新関西将棋会館」開館記念式典、12月3日グランドオープン
- ≫ 「駒音公園」等を併せて整備し、本市の玄関口としてふさわしい魅力的な空間に

1 関西将棋会館



2 駒音公園



3 将棋駒形ベンチ・地下通路美装化



J R 高槻駅西口周辺

4 J R 高槻駅の装飾など

J R 西日本と連携した取組



駅構内の装飾



駅案内サイン

5 将棋マンホール

漫画「将棋の渡辺くん」のイラストを活用したオリジナルマンホール



芥川商店街



線路沿いの歩道

将棋ポスト

日本郵便と連携した取組



カスタム
ポスト



ラッピング
ポスト

市営バスラッピング

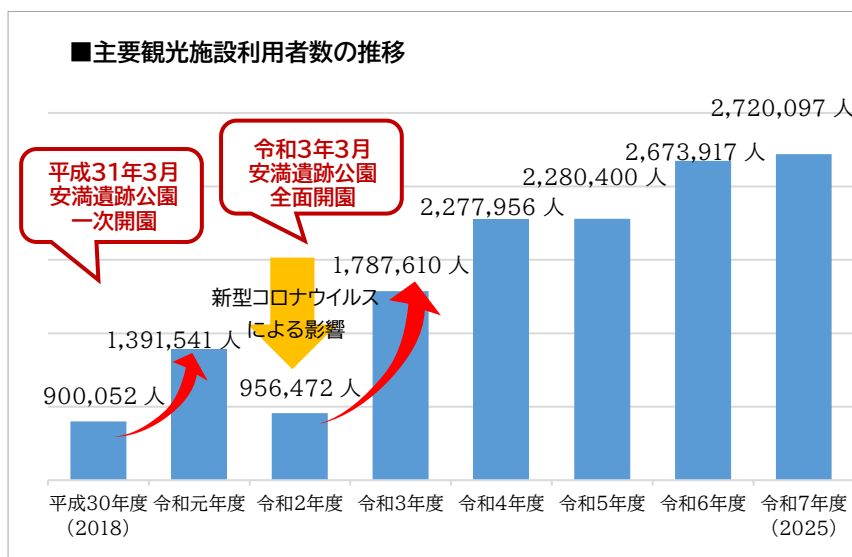


タイトルホルダーや若手棋士など、様々な棋士をあしらったバスが市内を運行

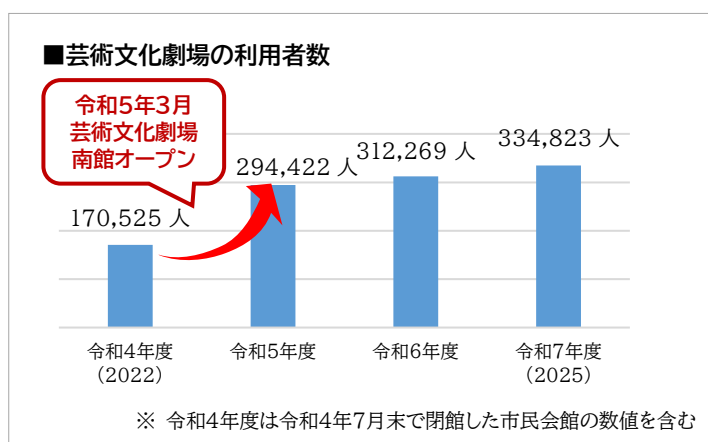
②安満遺跡公園の整備(令和3年3月全面開園)

≫ 弥生集落の3要素(居住域・生産域・墓域)が全てそろった史跡公園として保存・整備

全国唯一



③高槻城公園芸術文化劇場の整備(令和5年3月オープン)



④高槻城公園の整備(令和9年3月に北エリアの一次開園)

≫ 高槻城公園芸術文化劇場を核とし、高槻城の風情と風格、魅力とにぎわいあふれる公園の整備に取り組む



⑤ 芥川城跡(三好山)の国史跡指定(令和 4 年 11 月)

- » 日本最初の天下人 三好長慶が居城とした「天下の政庁」である芥川城跡の保存、活用を検討
- » 史跡指定地の公有化推進
- » 史跡芥川城跡保存活用計画を策定
 - 令和 8 年度は、史跡芥川城跡整備基本計画を策定
- » 全国山城サミットに P R 出展
- » 史跡芥川城跡や青少年キャンプ場を含めた
 - 摂津峡全体のリニューアル基本構想を策定



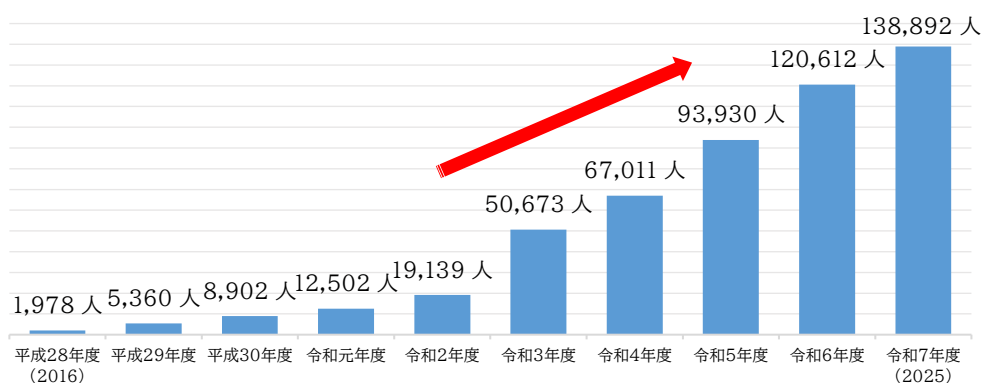
⑥ 先駆的なプロモーション(BOTTOたかつき、メディアやSNSの活用、JR大阪駅や京都駅で本市独自のPRイベント)を推進



⑦ 体験交流型観光プログラム「オープンたかつき」※の取組を推進

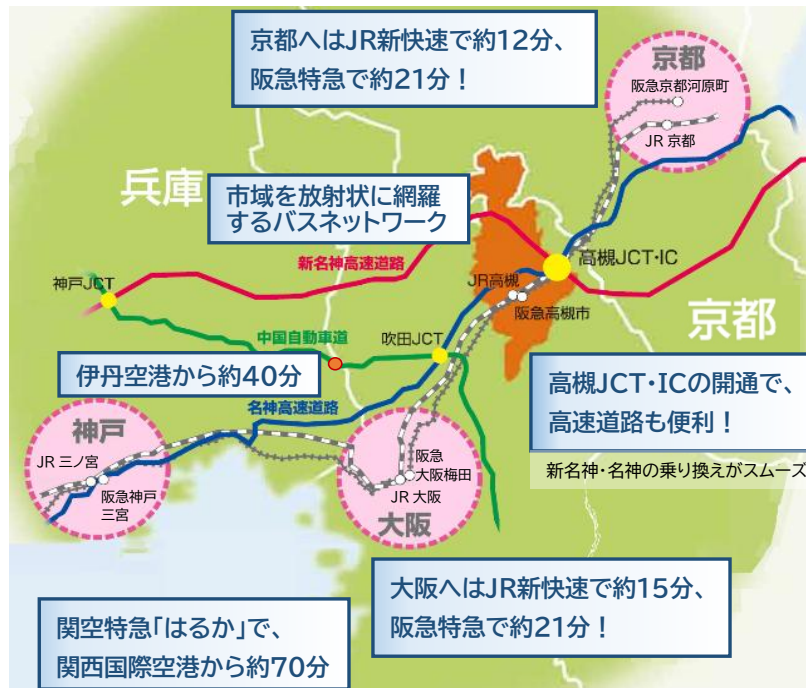
※ただ「見る」のではなく、地元の人と交流し「体験」することで新たな良さを発見する観光のスタイル

■ オープンたかつき参加者数(累計)



(6)交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市

①優れた交通アクセス

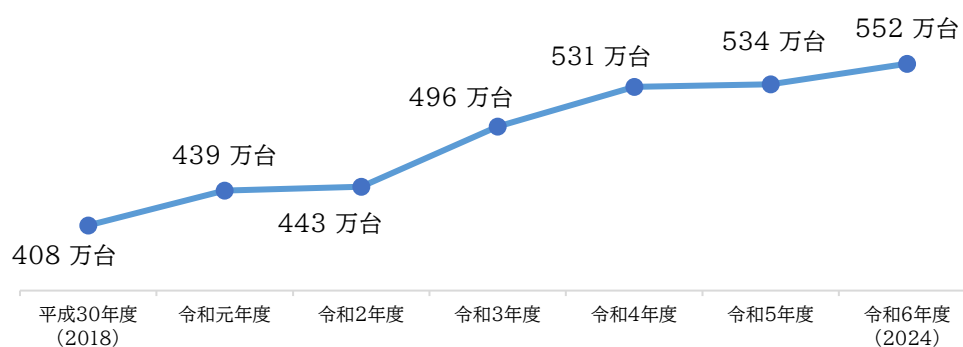


提供：NEXCO西日本

○高槻ジャンクション・インターチェンジの供用開始(平成29年12月)

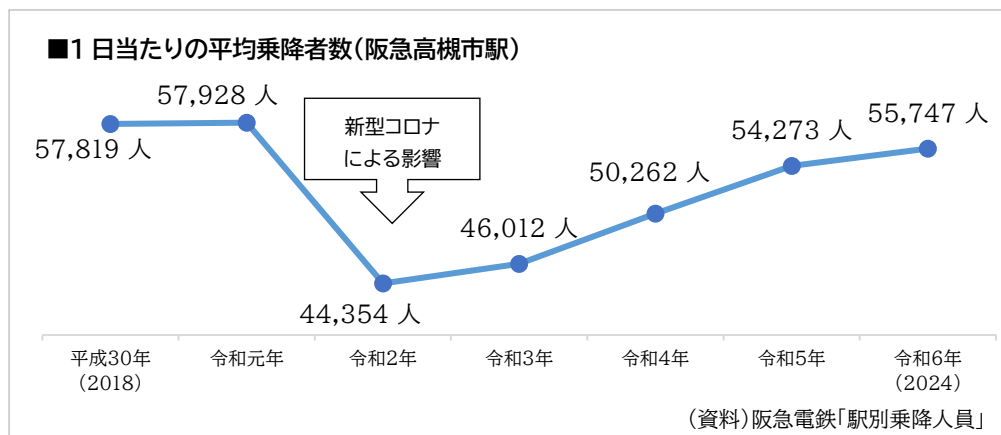
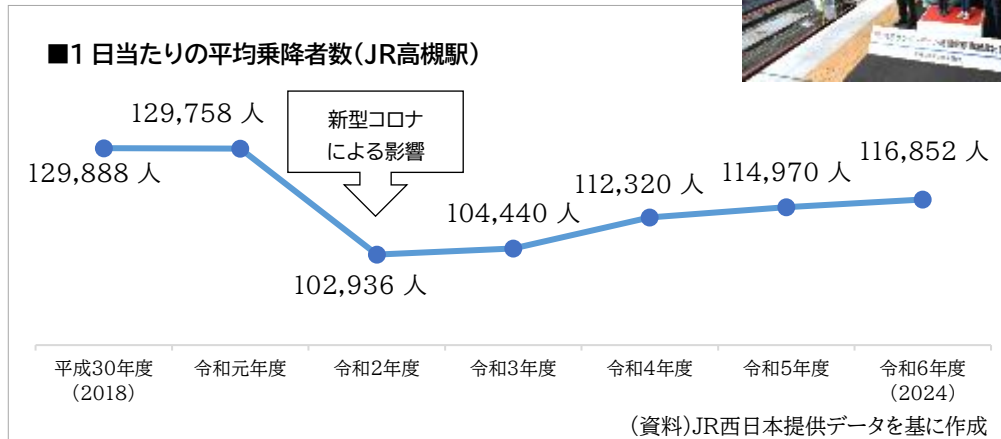
- ≫ 新名神と名神高速道路のどちらにもアクセス可能
- ≫ 高槻以東区間は全線開通に向けて事業が進捗中

■新名神高速道路 高槻インターチェンジ利用状況



(資料) 西日本高速道路株式会社関西支社

- JR高槻駅に特急「はるか」(平成28年から)、
特急「サンダーバード」(平成29年から)の停車を実現
- JR高槻駅ホーム新設(平成28年)



○公営バスによる交通ネットワーク **府内唯一**

- ≫ 令和6年に市営バス開業70周年の節目
- ≫ 「こうのとりのバス」など、ライフステージにあったサービスを提供
- ≫ 市民生活と経済活動に不可欠な生活インフラ＝市民のための「動く市道」として



②JR高槻駅北駅前広場の整備

≫バスロータリーの改良、エスカレーターの設定で、より快適・便利な空間に



③JR高槻駅南地区における地権者等による再整備に向けた取組を支援

≫市街地再開発準備組合が令和7年2月に事業化検討パートナーと基本協定を締結

④中心市街地の無電柱化の推進



高槻駅前線



大手八幡線

⑤成合南土地区画整理事業を支援

≫区画整理事業（約9.9ha）により新たな事業用地が造成され、製造業、商業施設等が立地



⑥創業支援等事業計画の認定

≫創業者数 997 名

（平成27年度～令和7年度の累計）

⑦市独自のプレミアム付商品券の発行

≫全国に類を見ないプレミアム率 150%以上 **全国トップクラス**

≫令和2年度～7年度に7回実施、市内の約1,400店舗が毎回参加

第7弾までの利用総額は**92億円以上**

⑧社宅等整備に対する支援 **府内初**

≫281戸の社宅に補助（平成25年度～令和7年度）



4

更なる成長へ -「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ-

改革方針策定後、縮小均衡の改革に陥らない未来志向の改革に取り組み、健全財政を堅持するとともに、あらゆる分野の施策の充実を図ってきた。また、令和7（2025）年2月には、次世代に明るい未来を引き継いでいくための成長戦略を盛り込み、改革方針の改定を行った。この歩みを更に進め、大阪府内でも先進的な施策を積極的に展開し、魅力的なまちづくりを推進してきたこれまでの取組の成果を継続・発展させ、全国に存在感を示す「日本の高槻」として更なる成長を目指す。

「みらい創生」に必要な財源の確保、健全財政の維持

「住みやすいまち、訪れたいまち」

市民や来訪者にも満足度の高い施策の充実

「質の高い市政運営」

全国的にも高い行政水準を基盤とする市政運営

市民の愛着・誇りの醸成

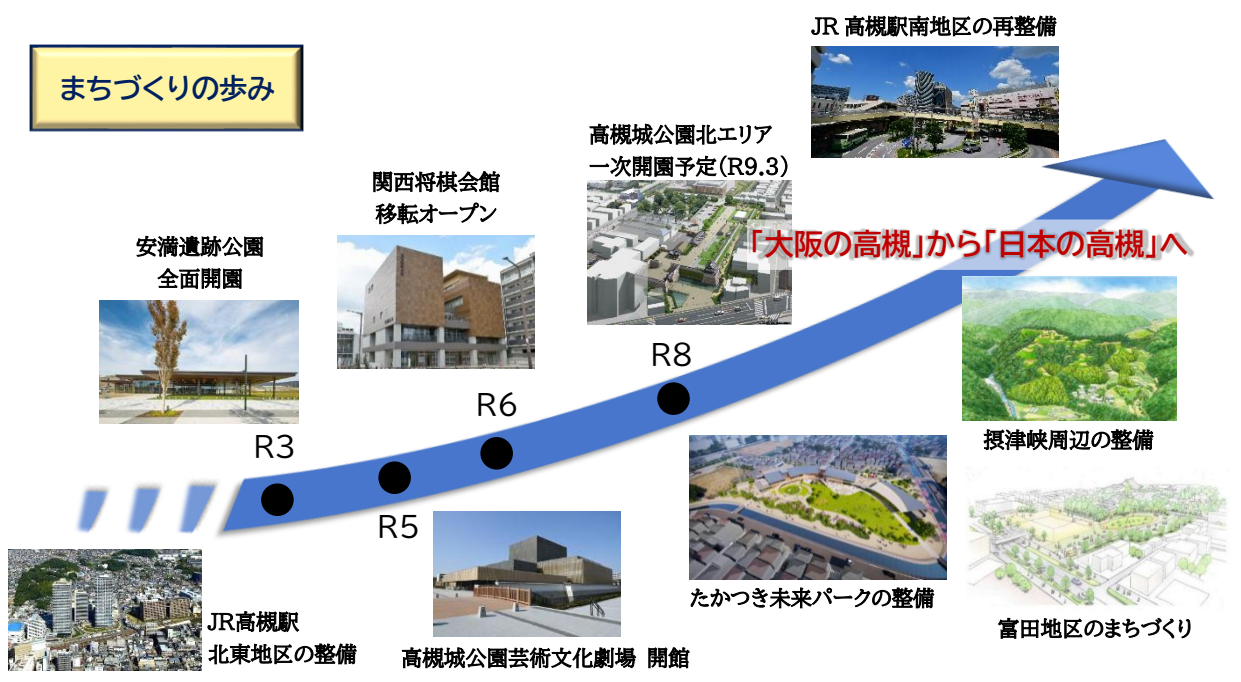
都市の風格・魅力の向上

まちとしての魅力・評価を高め、

持続的な成長につなげる

-「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ-

まちづくりの歩み



成長戦略の推進

① 風格と魅力ある都市の形成

- ◆ 中核市高槻の玄関口としてふさわしい機能を備えた、中心市街地の更なる活性化
- ◆ 歴史・文化等の資源をいかし、にぎわいあふれる富田地区のまちづくり
- ◆ 芥川城跡の保存活用や高槻城公園の整備など、本市の歴史をいかしたまちづくり
- ◆ 将棋文化の振興を始め、本市を特徴づける日本文化の継承



高槻城公園(北エリア)の整備

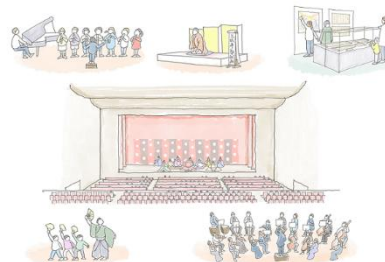


令和9年3月の一次開園に向け、火見櫓、土塁や土塀などを整備



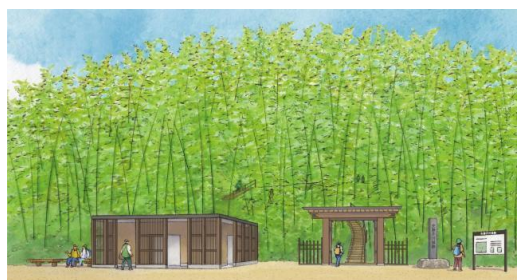
富田地区のまちづくり

新公共施設の整備、歴史文化施設の整備、富田支所等の建て替えなど



摂津峡周辺の整備

青少年キャンプ場や芥川城跡も含め、摂津峡全体をリニューアル



その他の主な取組

- ・JR高槻駅南地区の再整備 ・中心市街地の無電柱化を推進(高槻駅前線、大手八幡線)
- ・JR高槻駅北側に下りエスカレーターを整備、中央口から西口にかけて歩道的美装化を推進
- ・JR高槻駅北駅前広場に将棋をモチーフにしたモニュメントベンチの設置

②子育て・教育施策への積極的な投資

- ◆ 未来を担う次世代の育成に向けた施策の充実により、若い世代の定住を促進
- ◆ 子どもたちが将来に夢と希望をもち健やかに成長できるまち、将来も住み続けたいと思えるまちづくり



見守り付き校庭開放
小学校40校に拡大



**認可保育施設等に係る
2歳児クラスの保育料無償化**



小学生の運賃無償化を検討
(令和9年4月開始予定)

その他の主な取組

- ・幼児二人同乗用自転車の購入費補助
- ・給食費支援を私立小中学校等児童生徒に拡充
- ・小寺池図書館のリニューアル、芝生・服部図書館に自習室を整備
- ・教育 DX の推進

③交流人口・定住人口増加に向けた取組の推進

- ◆ 交流人口や定住人口の増加につながる施策を積極的に推進
- ◆ 交通の利便性や立地の優位性をいかし、市域に人を呼び込み、市全体の活力の維持・向上を図り、地域経済の発展や税収増を実現
- ◆ 駅周辺等の高度利用により居住施設の立地誘導を図るとともに、居住地選択の際に考慮される、医療環境や子育て環境、教育環境の向上



たかつき未来パークの整備(川添一丁目)



全ての人が安心して、楽しく過ごせる、にぎわいや交流の創出の拠点

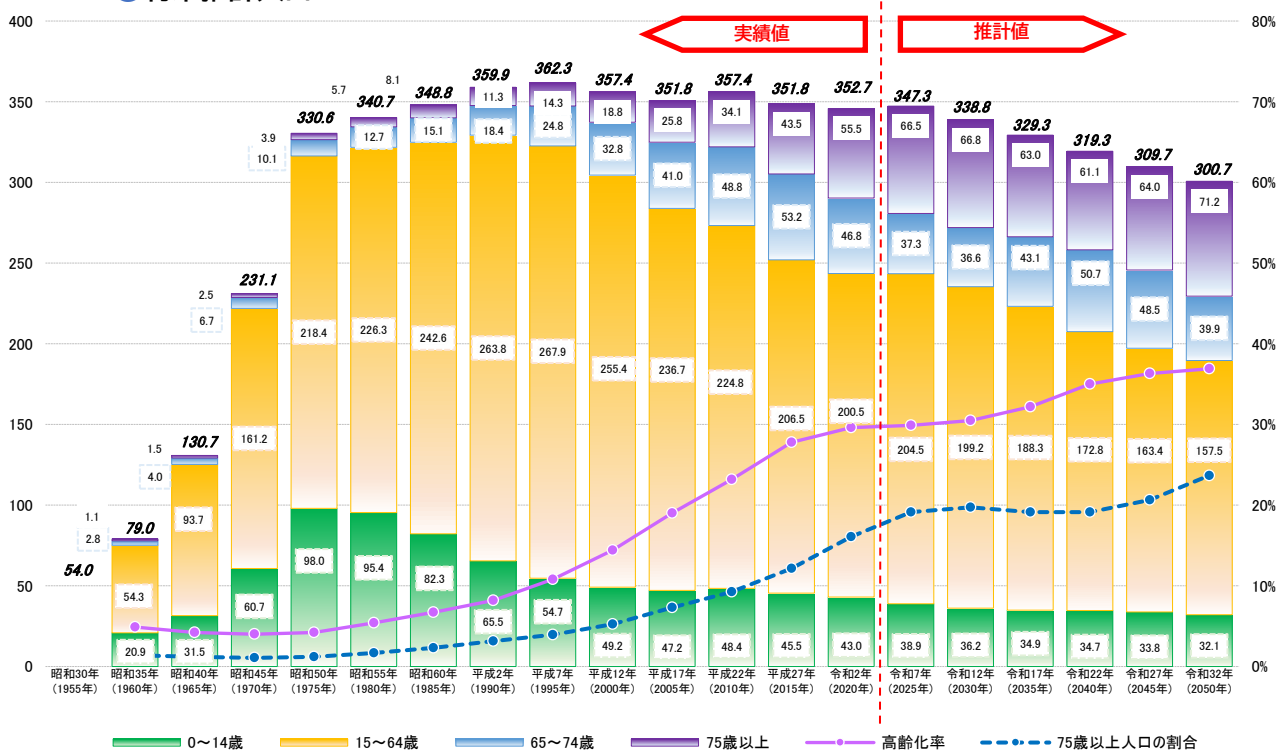
その他の主な取組

- ・「健康医療先進都市たかつき」の推進
- ・子育て総合支援センターに屋外広場を整備
- ・島本町と連携した「オープンたかつき」の実施
- ・観光・定住促進プロモーションの展開
- ・JA たかつきと連携した営農環境の整備
- ・商工会議所と連携した地域経済の振興

5

人口動向や民間調査等の評価

① 将来推計人口



(資料) 実績値は総務省「国勢調査」(総数には年齢不詳分を含む)による。

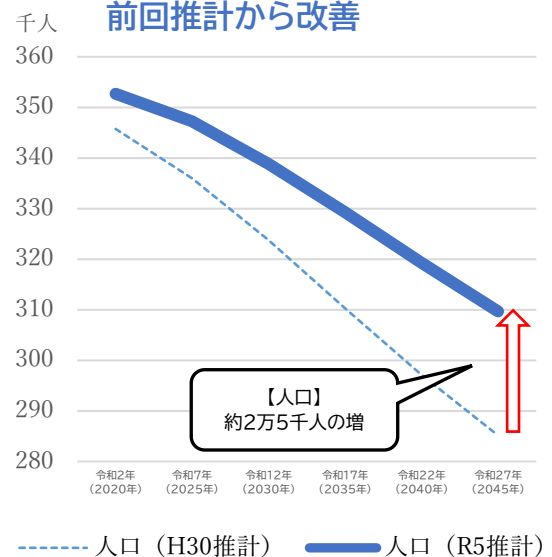
推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」による。

令和 32 年の本市の人口は約 30 万人と推計されている。今後、0 歳から 14 歳までの年少人口、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は減少し、国と同様の推移で人口が減少すると推計されている。

平成 30 年推計との比較では、令和 27 年の本市の推計人口は約 2 万 5 千人程度増加している。

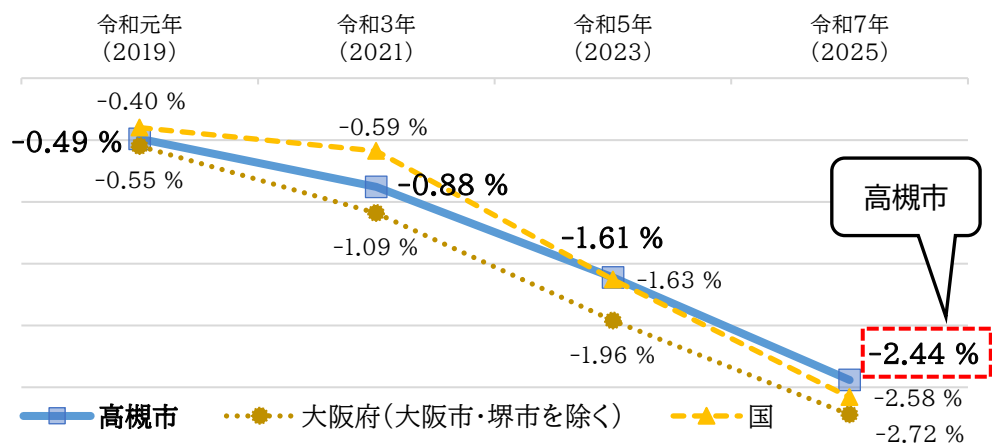
■ 平成 30 年推計との比較

前回推計から改善



②人口増減

○増減率の推移(平成 29 年比)

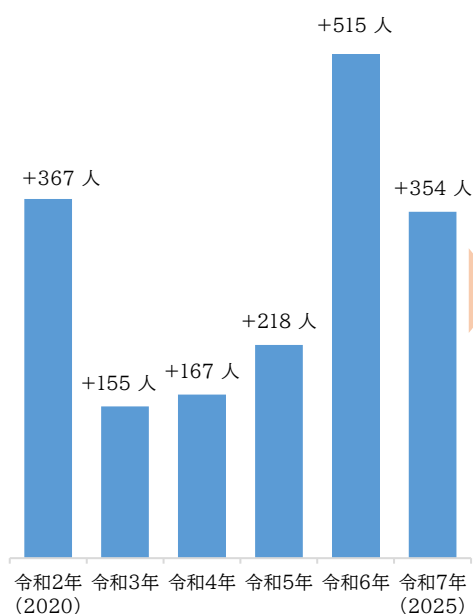


(資料)総務省統計局資料「人口推計(月報)」及び大阪府資料「大阪府の住民基本台帳人口」を基に作成

○社会増減 - 転入と転出の差 -

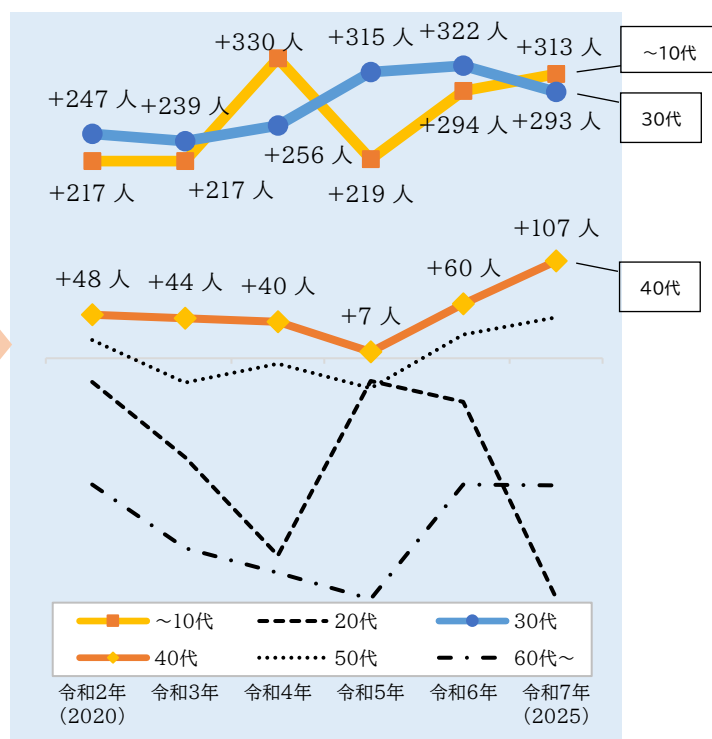
【総数】

令和 2 年から連続し社会増



【年代別】

子育て世代(子ども・30 代)中心に増加

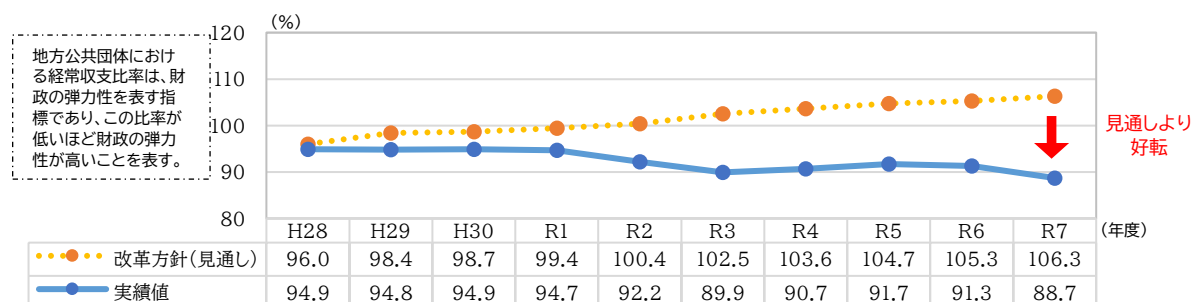


(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に作成

③財政状況

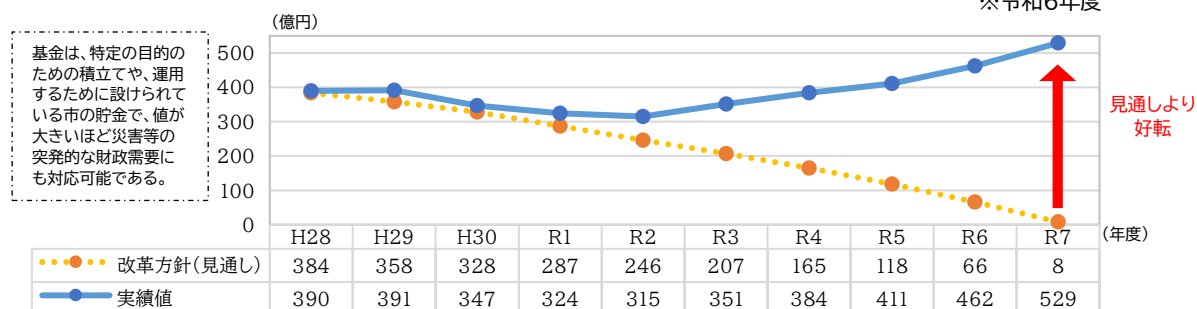
■経常収支比率

まちづくりを進めながらも良好な水準を堅持



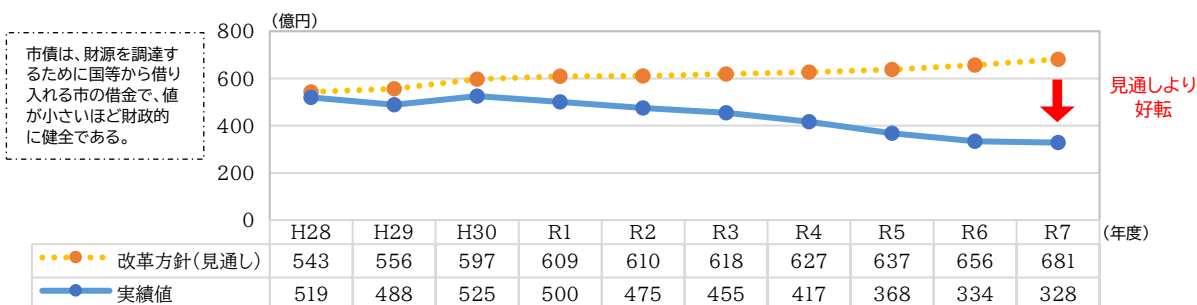
■基金残高

将来の財政需要に備えた積立てにより、残高は増加。市民一人当たりの基金残高の多さは、政令・中核市中、第5位／82市中、大阪府内、第8位／33市。
※令和6年度



■市債残高

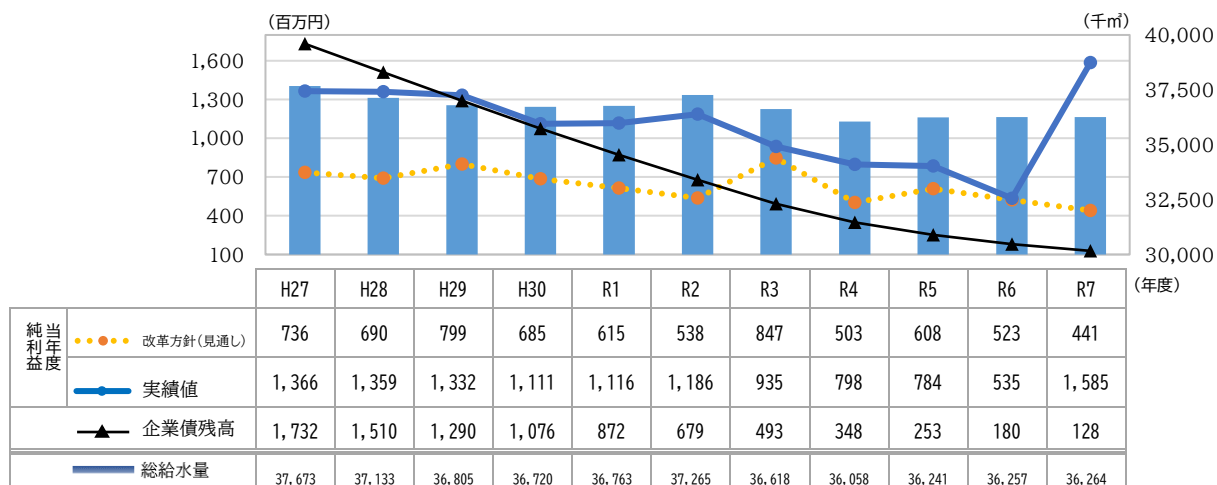
適正な市債残高の維持に努め、返済を計画的に進めることで残高は減少。市民一人当たりの市債残高の少なさは、政令・中核市中、第2位／82市、大阪府内、第1位／33市の良好な水準。
※令和6年度



④ 水道事業の財政状況

■ 当年度純利益、企業債残高及び総給水量

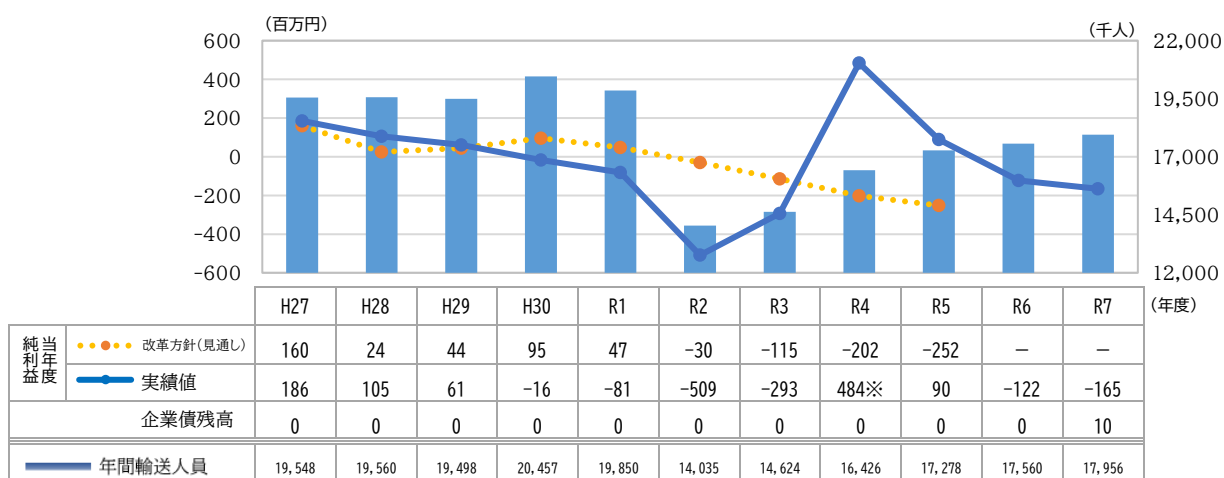
水需要が低迷する中、経営基盤を強化し一層効率的な経営に努める



⑤ 自動車運送事業の財政状況

■ 当年度純利益、企業債残高及び年間輸送人員

輸送人員は増加しているものの価格高騰や人件費上昇などが費用を圧迫する経営状況の中で、引き続き効率的な経営の努力を行うとともに、新たな経営戦略をもとに中・長期的な収支改善に資する方策を検討

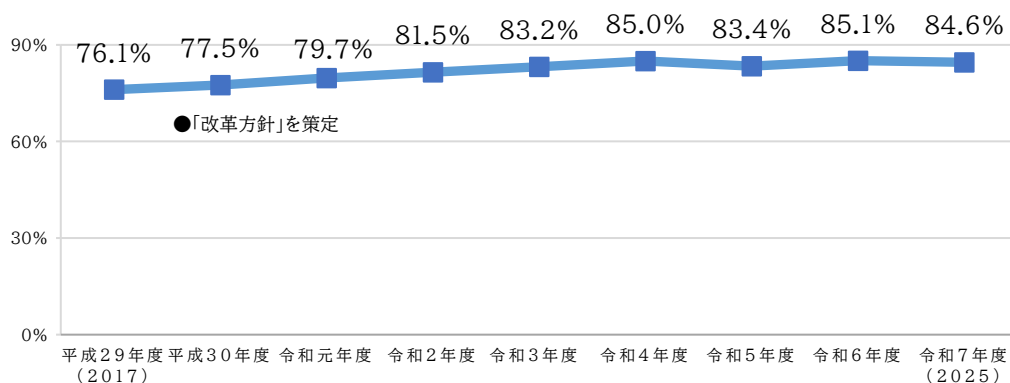


※令和4年度は土地の売却による特別利益約5億円を含む

⑥ 市民意識調査

■本市を居住地として評価し、今後も住み続けたいと思う市民の割合

高い居住意向が継続



(資料)市民意識調査を基に作成

⑦ その他、まちとしての魅力・評価を高め、持続的な成長につなげる取組

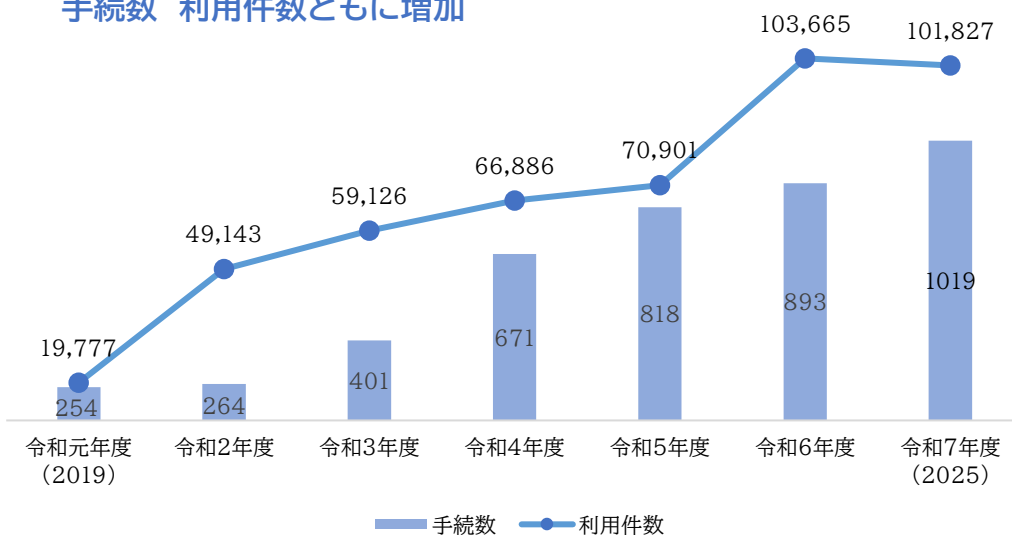
○コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービス

○市税及び国民健康保険料のキャッシュレス決済を導入

○行政手続のオンライン化を推進、電子申請システムにキャッシュレス決済機能追加

■オンラインで行える行政手続数の推移

手続数 利用件数ともに増加



○全庁的な DX を推進(DX人材の育成、DX推進コアリーダーによる業務改善の実践等)

- » 最新の DX に関する情報や本市の DX 推進の方針に関する研修を全職員に実施
- » 総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用した DX に関する集合研修を実施



窓口業務改善研修



生成AI活用研修

- » DX 推進に特に適正のある職員を DX 推進コアリーダーとして任命し、窓口業務の DX やオンライン申請の推進など、部局を横断する業務改善を実施

○3世代ファミリー一定住支援補助金※で3世代同居・近居を支援 **府内初**

- » 市外からの市内転入者数 3,568 人（平成 25 年度～令和 7 年度）
- ※市外に住んでいる子育て世帯が市内に住んでいる親世帯と新たに同居・近居するための住宅購入・リフォーム費用の一部を助成する制度

○富寿栄住宅建て替え2期住宅棟完成(令和8年度事業完了予定)

○水道料金の基本料金の減額・無償化実施

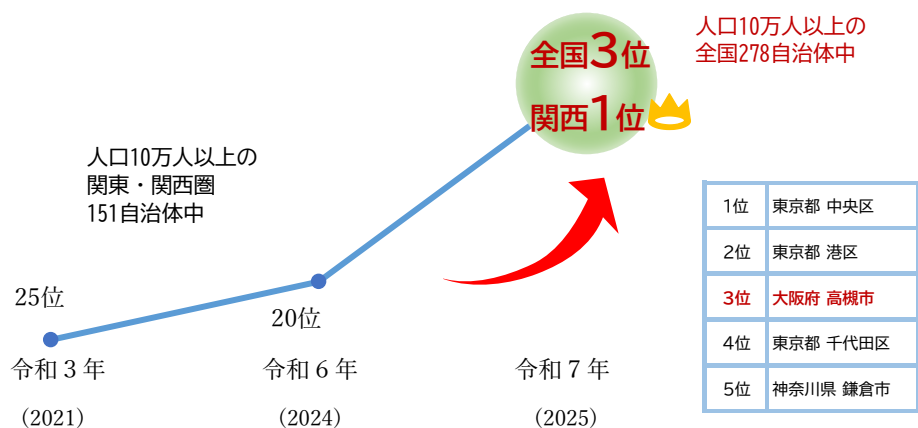
- » 家計支援額は総額 **約 20.8 億円**（令和 2 年度～ 6 年度）



⑧民間調査による評価

シビックプライドランキング

「愛着」や「誇り」を感じる街として全国に大きく躍進

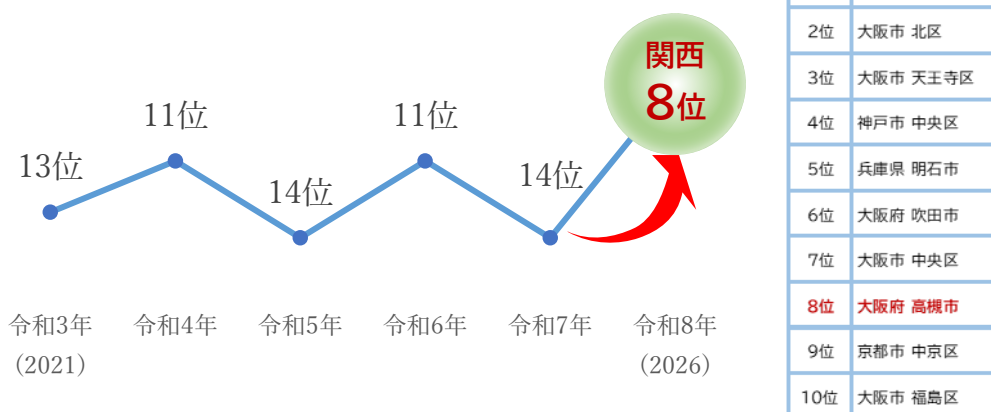


(資料)株式会社読売広告社 都市生活研究所

「シビックプライド調査 2021、2024、2025」

住みたい街ランキング〈関西版〉

選ばれる街として評価が上昇



(資料)SUUMO住みたい街ランキング2021～2026 関西版

日本の都市特性評価

人口 17 万人以上の都市を対象として、経済・ビジネス、研究・開発、文化・交流、生活・居住、環境、交通アクセスの各分野の指標をもとに評価

アクター別スコア※	2022(R4)	2023(R5)	2024(R5)	2025(R7)	2026(R8)
シングル	48 位/138 市	65 位/136 市	15 位/136 市	8 位/136 市	9 位 /136 市
ファミリー	41 位/138 市	66 位/136 市	17 位/136 市	10 位/136 市	7 位 /136 市
シニア	36 位/138 市	67 位/136 市	21 位/136 市	12 位/136 市	13 位 /136 市

※都市の特性を「人」の視点で評価するため、各アクターが都市に求めるニーズを設定し、全指標の中からそのニーズに対応した指標を抽出してスコア化したもの。

シングル (2026)	1 位	名古屋市	ファミリー (2026)	1 位	福岡市	シニア (2026)	1 位	松本市
	2 位	豊中市		2 位	名古屋市		2 位	仙台市
	3 位	吹田市		3 位	仙台市		3 位	金沢市
	4 位	浦安市		4 位	豊中市		4 位	浦安市
	5 位	大阪市		5 位	大阪市		5 位	豊橋市
	6 位	福岡市		6 位	金沢市		6 位	出雲市
	7 位	西宮市		7 位	高槻市		7 位	広島市
	8 位	三鷹市		8 位	岐阜市		8 位	盛岡市
	9 位	高槻市		9 位	盛岡市		9 位	福岡市
	10 位	茨木市		10 位	松本市		10 位	長野市
	11 位	仙台市		11 位	新潟市		11 位	浜松市
	12 位	府中市		12 位	神戸市		12 位	三鷹市
	13 位	広島市		13 位	広島市		13 位	高槻市
	14 位	伊丹市		14 位	豊橋市		14 位	松江市
	15 位	神戸市		15 位	熊本市		15 位	宮崎市

高槻市の強み 2026(R8)

分野	指標グループ	順位
環境	自然環境	7位
経済・ビジネス	財政	10位
交通・アクセス	都市内交通	16位
生活・居住	健康・医療	20位

【参考】対象都市一覧（136 市）

政令指定都市 (20市)	中核市 (62市)	県庁所在地 (4市)	人口 17 万人以上の都市 (50市)
札幌・仙台・さいたま・千葉・横浜・川崎・相模原・静岡・浜松・名古屋・新潟・京都・大阪・堺・神戸・岡山・広島・北九州・福岡・熊本	函館・旭川・青森・八戸・盛岡・秋田・山形・福島・郡山・いわき・水戸・宇都宮・前橋・高崎・川越・川口・越谷・船橋・柏・八王子・横須賀・富山・金沢・福井・甲府・長野・松本・岐阜・豊橋・岡崎・一宮・豊田・大津・豊中・吹田・高槻・枚方・八尾・寝屋川・東大阪・姫路・尼崎・明石・西宮・奈良・和歌山・鳥取・松江・倉敷・呉・福山・下関・高松・松山・高知・久留米・長崎・佐世保・大分・宮崎・鹿児島・那覇	津・山口・徳島・佐賀 (政令指定都市、中核市を除く)	苫小牧・日立・つくば・伊勢崎・太田・熊谷・所沢・春日部・上尾・草加・市川・松戸・習志野・市原・流山・八千代・浦安・立川・三鷹・府中・調布・町田・小平・日野・西東京・平塚・鎌倉・藤沢・小田原・茅ヶ崎・厚木・大和・沼津・富士・春日井・豊川・安城・四日市・鈴鹿・長岡・上越・宇治・岸和田・茨木・和泉・伊丹・加古川・宝塚・出雲・東広島

(資料)一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所「日本の都市特性評価 DATABOOK2021～2026」